

令和元年度 檜葉町決算報告書

福島県双葉郡檜葉町

令和元年度檜葉町決算報告書について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、令和元年度における檜葉町一般会計及び特別会計の主要施策の成果を、次のとおり報告します。

令和2年9月15日

檜葉町長 松本幸英

目 次

檜葉町一般会計報告書	1 ページ
檜葉町国民健康保険特別会計報告書	7 1 ページ
檜葉町下水道事業特別会計報告書	7 9 ページ
檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	9 1 ページ
檜葉町介護保険特別会計報告書	9 6 ページ
檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書	1 0 6 ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1 ページ
財産に関する調書	2 0 ページ
主要施策報告書	2 9 ページ

令和元年度一般会計決算総括

1 決算及び決算収支の状況

令和元年度一般会計予算の編成及び執行にあたっては、厳しい財政状況の中、「最小の経費で最大の効果を挙げる」地方自治の基本理念に則り、経常経費の圧縮を図るなど財政健全化の基本的な考え方も踏まえつつ、本格復興期の総仕上げへ向けた施策の推進を最優先に、限られた財源を有効かつ重点的に配分するなど、本町の復興・創生の加速化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計決算の概要は次のとおりとなった。

令和元年度一般会計の歳入歳出決算額は、復興・創生期間における４ヶ年目を迎え、新たな復興ビジョンの具現化に向けた取り組みが展開される中、歳入総額（A）が対前年度比 29.0%減少の 15,019,291 千円、歳出総額（B）が対前年度比 37.7%減少の 12,211,576 千円となり、歳入歳出ともに前年度を下回る規模となった。

歳入歳出差引額（形式収支）（C）は 2,807,715 千円となり、令和２年度へ繰り越すべき財源（D）2,495,180 千円を差し引いた実質収支（E）は 312,535 千円となった。

決算及び決算収支の状況は第１表のとおりである。

第１表 決算及び決算収支の状況

（単位：千円、％）

区分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	比較
歳入総額 (A)	15,019,291	21,147,621	△6,128,330	△29.0
歳出総額 (B)	12,211,576	19,613,322	△7,401,746	△37.7
歳入歳出差引額（形式収支） (A)－(B)	2,807,715	1,534,299	1,273,416	83.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,495,180	794,787	1,700,393	213.9
実質収支 (C)－(D)	312,535	739,512	△426,977	△57.7
単年度収支 (E)－(前年度 E)	△426,977	△2,129,957	1,702,980	△80.0
財政調整準備基金積立金 (G)	210,779	83,779	127,000	151.6
繰上償還金 (H)	0	0	0	0.0
財政調整準備基金取崩額 (I)	0	0	0	0.0
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	△216,198	△2,046,178	1,829,980	△89.4

決算規模の対前年度伸び率の推移は第２表のとおりである。

第２表 決算規模の対前年度伸び率推移

（単位：％）

区分 \ 年度	27	28	29	30	元
歳入	20.4	20.9	8.9	△15.2	△29.0
歳出	31.7	4.5	5.6	5.2	△37.7
地方財政計画	2.6	△0.1	0.4	0.1	3.1

令和２年度へ繰り越した事業は第３・４表のとおりである。

第３表 繰越明許費事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国庫 支出金	県 支出金	その 他	
2	1	津波被災地区復興再生事業	123,358	118,474	0	0	0	4,884
2	1	特定地区復興再生事業	34,231	28,231	0	0	0	6,000
3	1	子育て支援等プレミアム付商品券事業	2,192	0	2,192	0	0	0
6	1	ほ場整備事業	273,363	211,856	0	0	0	61,507
6	1	農業用排水路維持管理事業	170,050	154,783	0	0	0	15,267
6	1	甘藷等施設整備事業	840,366	203,500	0	426,774	0	210,092
6	1	トマト栽培施設整備事業	19,000	0	0	14,250	0	4,750
6	2	ふくしま森林再生事業	96,680	0	0	80,300	0	16,380
6	2	林道七曲巻返線整備事業	42,000	0	20,500	8,200	0	13,300
7	1	産業再生エリア整備事業	307,816	230,862	0	0	0	76,954
7	1	道の駅ならは施設維持管理事業	110,460	0	0	0	0	110,460
8	2	道路台帳整備事業	4,381	0	0	0	0	4,381
8	2	社会資本整備事業（一般）	33,079	0	13,540	0	0	19,539
8	2	社会資本整備事業（復興）	760,375	150,700	335,357	0	0	274,318
8	2	電源立地地域対策交付金事業（道路）	24,613	3,911	0	15,886	0	4,816
8	2	福島再生加速化交付金事業（道路）	163,017	0	126,337	0	0	36,680
8	2	社会資本整備事業（防災・安全）	1,159	0	691	0	0	468
8	2	用悪水路維持管理事業	9,724	0	0	0	0	9,724
8	6	竜田駅周辺整備事業	228,481	0	157,042	0	0	71,439
11	2	道路橋りょう災害復旧事業	118,517	2,450	0	0	0	116,067
11	2	河川災害復旧事業	14,543	0	6,415	0	0	8,128
11	3	道の駅ならは物産館災害復旧事業	175,556	0	0	0	0	175,556
計			3,552,961	1,104,767	662,074	545,410	0	1,240,710

第4表 事故繰越し事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国庫 支出金	県 支出金	その他	
2	1	津波被災地区復興再生事業	123	123	0	0	0	0
6	2	ふくしま森林再生事業	109,124	0	0	101,033	0	8,091
7	1	産業再生エリア整備事業	129	0	0	0	0	129
8	2	社会資本整備（一般）	100,762	0	50,381	0	0	50,381
8	2	社会資本整備（復興）	111,100	0	61,105	0	0	49,995
8	2	福島再生加速化交付金事業（道路）	49,844	0	42,367	0	0	7,477
11	3	岩沢海水浴場災害復旧工事	33,506	0	0	0	0	33,506
計			404,588	123	153,853	101,033	0	149,579

※表中の合計額は千円未満を切り捨てているため、他表と一致していない場合がある。

実質収支等の決算の推移は第5表のとおりである。

第5表 実質収支等の決算の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	27	28	29	30	元
実質収支	265,710	1,590,647	2,869,469	739,512	312,535
単年度収支	△1,149,081	1,324,937	1,278,822	△2,129,957	△426,977
実質単年度収支	△1,148,653	1,206,761	132,955	△2,046,178	△216,198

2 歳入

令和元年度の歳入総額は15,019,291千円となり、前年度と比較して29.0%、6,128,330千円の減額となった。

主な要因は、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（商業施設整備事業）、福島再生加速化交付金（竜田駅周辺整備事業、屋内体育施設整備事業）に係る国庫支出金の減、被災地域農業復興総合支援事業補助金（カントリーエレベーター整備事業）に係る県支出金の減、明許繰越（交流館整備事業）等に係る繰越金の減となり歳入総額が減少した。

なお、法人住民税、固定資産税等により地方税が増加し、甘藷施設整備事業、トマト施設整備事業、道の駅ならは災害復旧事業に係る震災復興特別交付税により地方交付税が増加した。

歳入決算の内訳は第6表のとおりである。

第6表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

区分	元年度決算額	30年度決算額	増減額	比較
1 町税	2,268,335	1,944,537	323,798	16.7
(1) 町民税	671,491	562,293	109,198	19.4
(2) 固定資産税	1,493,525	1,295,655	197,870	15.3
(3) 軽自動車税	20,046	18,017	869	4.5
(4) 町たばこ税	64,368	45,140	9,961	18.3
(5) 特別土地保有税	0	0	0	0.0
(6) 入湯税	18,905	13,005	5,900	45.4
2 地方譲与税	54,358	52,881	1,477	2.8
(1) 地方揮発油譲与税	13,472	15,268	△1,796	△11.8
(2) 自動車重量譲与税	38,800	37,613	1,187	3.2
(3) 森林環境譲与税	2,086	0	2,086	皆増
(4) 地方道路譲与税	0	0	0	0.0
3 利子割交付金	450	700	△250	△35.7
4 配当割交付金	2,363	1,339	1,024	76.5
5 株式等譲渡所得割交付金	1,204	1,128	76	6.7
6 地方消費税交付金	139,561	143,376	△3,815	△2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	5,863	11,801	△5,938	△50.3
9 地方特例交付金	10,855	2,037	8,818	432.9
(1) 地方特例交付金	3,416	2,037	1,379	67.7
(2) 子ども・子育て支援臨時交付金	7,439	0	7,439	皆増
10 地方交付税	2,654,775	2,031,426	623,349	30.7
11 交通安全対策特別交付金	748	852	△104	△12.2
12 分担金及び負担金	71,582	13,989	57,593	411.7
13 使用料及び手数料	70,701	50,842	19,859	39.1
(1) 使用料	65,916	45,463	20,453	45.0
(2) 手数料	4,785	5,379	△594	△11.0
14 国庫支出金	3,198,586	5,711,892	△2,513,306	△44.0
(1) 国庫負担金	182,538	167,220	15,318	9.2
(2) 国庫補助金	2,841,559	4,984,593	△2,143,034	△43.0
(3) 委託金	174,489	560,079	△385,590	△68.8
15 県支出金	2,012,022	2,724,866	△712,844	△26.2
(1) 県負担金	136,926	171,860	△34,934	△20.3
(2) 県補助金	1,852,432	2,537,683	△685,251	△27.0
(3) 委託金	22,664	15,323	7,341	47.9
16 財産収入	28,006	27,312	694	2.5
(1) 財産運用収入	26,264	23,400	2,864	12.2
(2) 財産売払収入	1,742	3,912	△2,170	△55.5
17 寄附金	40,810	77,650	△36,840	△47.4
18 繰入金	2,990,058	3,315,724	△325,666	△9.8
(1) 特別会計繰入金	315,081	395,966	△80,885	△20.4
(2) 基金繰入金	2,674,977	2,919,758	△244,781	△8.4
19 繰越金	1,164,299	4,852,478	△3,688,179	△76.0

区分	元年度決算額	30年度決算額	増減額	比較
20 諸収入	302,875	182,791	120,084	65.7
(1) 延滞金・加算金及び過料	202	658	△456	△69.3
(2) 町預金利子	0	0	0	0.0
(3) 貸付金元利収入	34,229	34,729	△500	△1.4
(4) 受託事業収入	4,686	4,334	352	8.1
(5) 雑入	263,758	143,070	120,688	84.4
21 町債	0	0	0	0.0
22 環境性能割交付金	1,840	0	1,840	皆増
合計	15,019,291	21,147,621	△6,128,330	△29.0

歳入決算を財源内訳別に見ると、前年度比較で、一般財源は町税及び地方交付税が影響し7.1%増加したが、特定財源は国庫支出金及び県支出金の減が影響し50.5%減少した。

また、繰越金の減等が影響し自主財源が33.7%、国庫支出金及び県支出金の減が影響し依存財源が24.4%それぞれ減少した。

財源内訳の状況は第7表のとおりである。

第7表 財源内訳の状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
元年度	100.0	15,019,291	56.4	8,469,507	43.6	6,549,784	46.2	6,938,506	53.8	8,080,785
30年度	100.0	21,147,621	37.4	7,906,297	62.6	13,241,324	49.5	10,465,323	50.5	10,682,298
増減額 (伸び率)		△6,128,330 (△29.0)		563,210 (7.1)		△6,691,540 (△50.5)		△3,526,817 (△33.7)		△2,601,513 (△24.4)

3 歳出

令和元年度の歳出総額は12,211,576千円となり、前年度と比較して37.7%、7,401,746千円の減額となった。

(1) 目的別歳出決算

歳出科目の主な増減要因としては、総務費が交流館整備事業、東日本大震災復興交付金償還金、福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金積立金の減により2,041,724千円減少した。

また、農林土木費がカントリエレベーター整備事業の減により493,030千円減少したほか、商工費が商業施設整備事業の減により1,184,330千円、土木費がならはスマートインターチェンジ整備事業の減により665,603千円、教育費がコミュニティーセンター改修工事、屋内体育施設整備事業の減により2,550,775千円、災害復旧費が道の駅ならは温泉保養施設災害復旧の減により425,799千円、それぞれ減少した。

一方、衛生費が薬局整備事業の増により72,196千円増加した。

目的別の歳出決算内訳は第8表のとおりである。

第8表 目的別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分		元年度決算額	30年度決算額	増減額	比較
1 議会費	1 議会費	78,743	78,798	△55	△0.1
2 総務費	1 総務管理費	3,856,583	5,956,195	△2,099,612	△35.3
	2 徴税費	103,578	86,963	16,615	19.1
	3 戸籍住民基本台帳費	64,282	26,099	38,183	146.3
	4 選挙費	8,910	5,626	3,284	58.4
	5 統計調査費	262	218	44	20.2
	6 監査委員費	611	849	△238	△28.0
	小 計	4,034,226	6,075,950	△2,041,724	△33.6
3 民生費	1 社会福祉費	726,873	708,408	18,465	2.6
	2 国民年金事務取扱費	5,733	8,731	△2,998	△34.3
	3 児童福祉費	101,760	100,225	1,535	1.5
	4 災害救助費	9,003	119,453	△110,450	△92.5
	小 計	843,369	936,817	△93,448	△10.0
4 衛生費	1 保健衛生費	254,584	168,511	86,073	51.1
	2 清掃費	104,974	92,146	12,828	13.9
	3 上水道費	38,833	33,216	5,617	16.9
	4 飲料水供給施設費	3,486	35,808	△32,322	△90.3
	小 計	401,877	329,681	72,196	21.9
5 労働費	1 労働諸費	3	3	0	0.0
6 農林水産業費	1 農業費	2,772,439	3,325,075	△552,636	△16.6
	2 林業費	117,595	57,989	59,606	102.8
	小 計	2,890,034	3,383,064	△493,030	△14.6
7 商工費	1 商工費	1,129,569	2,313,899	△1,184,330	△51.2
8 土木費	1 土木管理費	45,279	49,238	△3,959	△8.0
	2 道路橋りょう費	760,582	1,003,485	△242,903	△24.2
	3 河川費	292	21,615	△21,323	△98.6
	4 下水道費	302,443	359,889	△57,446	△16.0
	5 住宅費	113,833	489,325	△375,492	△76.7
	6 都市計画費	183,077	147,557	35,520	24.1
	小 計	1,405,506	2,071,109	△665,603	△32.1
9 消防費	1 消防費	205,839	209,035	△3,196	△1.5
10 教育費	1 教育総務費	159,520	172,218	△12,698	△7.4
	2 小学校費	49,090	44,281	4,809	10.9
	3 中学校費	129,725	113,775	15,950	14.0
	4 こども園費	162,863	143,192	19,671	13.7
	5 社会教育費	150,788	251,678	△100,890	△40.1
	6 保健体育費	148,633	2,626,250	△2,477,617	△94.3
	小 計	800,619	3,351,394	△2,550,775	△76.1
11 災害復旧費	1 農林水産業施設	28,039	0	28,039	皆増
	2 公共土木施設	141,548	151,124	△9,576	△6.3
	3 その他公共・公用施設	92,331	542,882	△450,551	△83.0
	4 文教施設	6,289	0	6,289	皆増
	小 計	268,207	694,006	△425,799	△61.4
12 公債費	1 公債費	153,584	169,566	△15,982	△9.4
13 諸支出金	1 普通財産取得費	0	0	0	0.0
合 計		12,211,576	19,613,322	△7,401,746	△37.7

(2) 性質別歳出決算

① 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費は、前年度より 34,346 千円、2.4%減の 1,379,599 千円となった。計画的償還による公債費の減が主な要因となっている。

② 投資的経費

普通建設事業費や災害復旧事業費等で構成される投資的経費は、前年度より 4,957,683 千円、53.9%減の 4,233,197 千円となった。普通建設事業費ではカントリエエレベーター整備事業、屋内体育施設整備事業、商業施設整備事業、水稻育苗施設整備事業、ならはスマートインターチェンジ整備事業等の減により 4,510,565 千円減少し、災害復旧事業費では道の駅ならは温泉保養施設災害復旧工事、建設副産物仮置場撤去工事等の減により 447,118 千円減少したことが主な要因となっている。

③ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成されるその他の経費は、前年度より 2,409,717 千円、26.7%減の 6,598,780 千円となった。物件費ではスポーツ推進振興事業委託料、維持補修費ではため池管理費等がそれぞれ増加したものの、補助費等では東日本大震災復興交付金償還金、積立金では福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金積立金、繰出金では住宅用地造成事業特別会計繰出金等がそれぞれ減少したことが主な要因となっている。

性質別の歳出決算内訳は第9表のとおりである。

第9表 性質別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1	義務的経費	1,379,599	11.3	1,413,945	7.2	△34,346	△2.4
内 訳	(1)人件費	896,428	7.3	928,753	4.7	△32,325	△3.5
	(2)扶助費	329,587	2.7	315,626	1.6	13,961	4.4
	(3)公債費	153,584	1.3	169,566	0.9	△15,982	△9.4
2	投資的経費	4,233,197	34.7	9,190,880	46.9	△4,957,683	△53.9
内 訳	(1)普通建設事業費	3,986,322	32.7	8,496,887	43.4	△4,510,565	△53.1
	(2)災害復旧事業費	246,875	2.0	693,993	3.5	△447,118	△64.4
	(3)失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	その他の経費	6,598,780	54.0	9,008,497	45.9	△2,409,717	△26.7
歳出合計		12,211,576	100.0	19,613,322	100.0	△7,401,746	△37.7

4 財政分析指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 76.8%となり、前年度より 2.0 ポイント弾力性を増した。人件費や公債費など毎年経常的に生じる経費に充当する一般財源の額が 129,687 千円増加しているなかで、町税や普通交付税など毎年安定的に収入を見込める経常一般財源が 232,504 千円の増加となったことが主な要因である。

(2) 公債費負担比率

財政運営の硬直性の指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみる公債費負担比率は 1.8%となり、0.3 ポイント減少した。

(3) 財政力指数

地方公共団体の財政力（財源の余裕度）の指標である財政力指数は0.87となり、前年度から0.02ポイント増加した。基準財政需要額が95,185千円増加したが、町税の増等に伴い基準財政収入額が194,673千円増加したことが主な要因である。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は 9.7%となり、前年度から 15.4 ポイント減少した。平成 30 年度が高い実質収支比率となっていたことにより単年度収支が赤字となったことが主な要因となる。

財政分析指標の推移は第 10 表のとおりである。

第 10 表 財政分析指標の推移

(単位：％ ※財政力指数を除く)

年度 区分	27	28	29	30	元
経常収支比率	71.1	87.6	77.4	78.8	76.8
公債費負担比率	2.8	2.0	1.5	2.1	1.8
財政力指数	0.82	0.81	0.84	0.85	0.87
実質収支比率	8.9	53.9	96.8	25.1	10.3

5 将来にわたる財政負担

地方債残高は前年度 975,222 千円より 146,328 千円減の 828,894 千円となった。

また、債務負担行為及びそれに準ずる負担の令和 2 年度以降の支出予定額は前年度 2,035,587 千円より 934,455 千円減の 1,101,132 千円となり、地方債未償還元金現在高と合わせて、後年度の財政負担は 1,930,026 千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高（単位：千円）

令和元年度末借入元金残高
828,894

債務負担行為及び準ずる負担（単位：千円）

事業名	令和2年度以降支払予定額
(社福)広葉会債務保証	28,786
戸籍処理電算システムリース事業	39,182
除染仮置場モニタリングポスリース事業	2,345
笑ふるタウン交流ゾーン指定管理料	26,244
デイサービスセンターやまゆり荘指定管理料	7,623
笑ふるタウン商業ゾーン指定管理料	36,071
天神岬スポーツ公園指定管理料	5,500
サイクリングターミナル指定管理料	35,000
天神岬温泉しおかぜ荘指定管理料	28,000
道の駅ならは指定管理料	20,000
木屋・小六郎線自由通路整備事業（工事）	643,908
庁内LAN整備事業	158,409
町勢振興計画等策定事業	10,000
双葉地方広域市町村圏組合償還分	60,064
計	1,101,132

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、財政健全化に関する4つの比率を定め、監査委員の審査や議会への報告・町民への公表等を義務付け情報開示を徹底するとともに、早期健全化基準を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付け自主的な改善努力を促すほか、公営企業や第三セクターの会計も対象とする新たな指標を導入するなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度である。

(1) 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \{ \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額}) \} \div \text{標準財政規模}$$

<繰上充用額> … 歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額
 <支払繰延額> … 実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額
 <事業繰越額> … 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
 <標準財政規模> … 町の一般財源の標準規模を示す数値

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
令和元年度決算に基づく本町の実質赤字比率		— %（黒字）	

（※本町は黒字のため分子が実質収支額となる。）

（2）連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \{ (A+B) - (C+D) \} \div \text{標準財政規模}$$

A・・・一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用・同法非適用）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字額の合計額

B・・・公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

C・・・一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字額の合計額

D・・・公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
令和元年度決算に基づく本町の連結実質赤字比率		— %（黒字）	

（3）実質公債費比率 普通会計が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \left[\{ (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \} \div \{ \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \} \right] \text{の3年平均}$$

< 準元利償還金 >

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたり元金償還金相当額
- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
令和元年度決算に基づく本町の実質公債費比率		1.5%	

(※実質公債費比率が18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。)

(4) 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \} \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$

<将来負担額>

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる町からの負担等の見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 町が設立した一定の法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
令和元年度決算に基づく本町の将来負担比率		—%	

(※本町は将来負担額を超える充当可能財源があるため将来負担比率は「—」となる。)

一般会計決算の推移（計数）

第1表 歳入決算

区 分	平成27年度		平成28年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 税	1,709,814	9.0	1,698,119	7.4
2 地 方 譲 与 税	52,298	0.3	51,663	0.2
3 利 子 割 交 付 金	447	0.0	335	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,101	0.0	941	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	886	0.0	547	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	149,915	0.8	129,845	0.6
7 ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,562	0.1	8,758	-
9 地 方 特 例 交 付 金	1,381	0.0	1,448	0.0
10 地 方 交 付 税	2,996,077	15.8	3,389,639	14.8
11 交通安全対策特別交付金	768	0.0	724	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	3,846	0.0	2,644	0.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	35,836	0.2	45,521	0.2
14 国 庫 支 出 金	6,800,498	35.9	7,866,376	34.4
15 県 支 出 金	1,438,728	7.6	1,272,493	5.6
16 財 産 収 入	220,079	1.2	20,108	0.1
17 寄 附 金	5,770	-	409,335	1.8
18 繰 入 金	3,093,187	16.4	5,417,566	23.7
19 繰 越 金	2,193,878	11.6	1,906,967	8.3
20 諸 収 入	212,467	1.1	660,696	2.9
21 町 債	0	0.0	0	0.0
22 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	0	0.0
合 計	18,926,538	100.0	22,883,725	100.0

(単位：千円、％)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1,933,295	7.8	1,944,537	9.2	2,268,335	15.1
51,504	0.2	52,881	0.2	54,358	0.4
603	0.0	700	0.0	450	0.0
1,319	0.0	1,339	0.0	2,363	0.0
1,274	0.0	1,128	0.0	1,204	0.0
135,981	0.5	143,376	0.7	139,561	0.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0
12,307	0.1	11,801	0.1	5,863	0.0
1,524	0.0	2,037	0.0	10,855	0.1
4,257,772	17.1	2,031,426	9.6	2,654,775	17.6
799	0.0	852	0.0	748	0.0
4,308	0.0	13,989	0.1	71,582	0.5
65,243	0.3	50,842	0.2	70,701	0.5
4,423,305	17.7	5,711,892	27.0	3,198,586	21.3
4,633,855	18.6	2,724,866	12.9	2,012,022	13.4
45,643	0.2	27,312	0.1	28,006	0.2
10,935	-	77,650	0.4	40,810	0.3
4,384,552	17.6	3,315,724	15.7	2,990,058	19.9
4,444,800	17.8	4,852,478	22.9	1,164,299	7.8
516,238	2.1	182,791	0.9	302,875	2.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	1,840	0.0
24,925,257	100.0	21,147,621	100.0	15,019,291	100.0

第2表 町税の状況

区 分			平成27年度		平成28年度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 民 税	個 人	均 等 割	4,134	0.2	4,140	0.3
		所 得 割	173,337	10.2	149,554	8.8
		小 計	177,471	10.4	153,694	9.1
	法 人	均 等 割	36,282	2.1	37,760	2.2
		税 割	157,738	9.2	188,815	11.1
		小 計	194,020	11.3	226,575	13.3
	計		371,491	21.7	380,269	22.4
2 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	25,108	1.5	27,338	1.6
		家 屋	275,601	16.1	274,923	16.2
		償 却 資 産	949,518	55.5	924,729	54.5
		小 計	1,250,227	73.1	1,226,990	72.3
	交 付 金、 納 付 金		12,329	0.7	12,329	0.7
	計		1,262,556	73.8	1,239,319	73.0
3	軽 自 動 車 税		14,388	0.9	17,604	1.0
4	町 た ば こ 税		58,309	3.4	52,413	3.1
5	特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0	0.0
普 通 税 計			1,706,744	99.8	1,689,605	99.5
6	入 湯 税		3,070	0.2	8,514	0.5
目 的 税 計			3,070	0.2	8,514	0.5
合 計			1,709,814	100.0	1,698,119	100.0

(単位：千円、％)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
9,970	0.5	11,046	0.6	10,952	0.5
330,474	17.1	342,156	17.6	361,998	16.0
340,444	17.6	353,202	18.2	372,950	16.5
39,071	2.0	43,190	2.2	44,539	2.0
150,765	7.8	165,901	8.5	254,002	11.2
189,836	9.8	209,091	10.7	298,541	13.2
530,280	27.4	562,293	28.9	671,491	29.7
61,465	3.2	66,791	3.4	106,337	4.7
341,511	17.7	339,053	17.5	449,141	19.8
911,647	47.2	877,593	45.1	925,053	40.8
1,314,623	68.1	1,283,437	66.0	1,480,531	65.3
12,232	0.6	12,218	0.6	12,994	0.5
1,326,855	68.7	1,295,655	66.6	1,493,525	65.8
18,017	0.9	19,177	1.0	20,046	0.9
45,140	2.3	54,407	2.8	64,368	2.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,920,292	99.3	1,931,532	99.3	2,249,430	99.2
13,003	0.7	13,005	0.7	18,905	0.8
13,003	0.7	13,005	0.7	18,905	0.8
1,933,295	100.0	1,944,537	100.0	2,268,335	100.0

第3表 性質別歳出決算

区 分		平成27年度		平成28年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	人 件 費	952,658	5.6	1,016,495	5.8
2	物 件 費	1,735,408	10.3	1,999,111	11.3
3	維 持 補 修 費	65,169	0.4	88,352	0.5
4	扶 助 費	320,062	1.9	426,940	2.4
5	補 助 費 等	989,532	5.9	1,447,118	8.2
6	普 通 建 設 事 業 費	4,846,130	28.7	6,425,994	36.4
内 訳	補 助 事 業 費	4,314,731	25.6	5,463,231	31.0
	単 独 事 業 費	531,399	3.1	962,763	5.4
7	災 害 復 旧 事 業 費	2,079,314	12.3	734,305	4.2
8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0
9	公 債 費	236,290	1.4	214,302	1.2
10	積 立 金	4,556,985	27.0	4,318,014	24.5
11	投 資 及 び 出 資 金	270,000	1.6	0	0.0
12	貸 付 金	32,000	0.2	32,000	0.2
13	繰 出 金	803,024	4.7	940,294	5.3
合 計		16,886,572	100.0	17,642,925	100.0

(単位：千円、％)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
951,118	5.1	924,586	4.7	896,428	7.3
1,458,215	7.8	1,817,077	9.3	2,302,441	18.9
160,276	0.9	176,616	0.9	240,662	2.0
371,549	2.0	330,762	1.6	329,587	2.7
1,221,762	6.6	1,739,499	8.9	1,288,568	10.5
7,054,203	37.8	9,027,231	46.0	3,991,430	32.7
4,678,149	25.1	6,719,934	34.3	3,568,866	29.2
2,376,054	12.7	2,302,217	11.7	422,564	3.5
231,933	1.2	687,986	3.5	246,969	2.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
188,936	1.0	169,566	0.9	153,584	1.3
5,810,366	31.2	3,549,578	18.1	2,153,043	17.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0
32,000	0.2	32,000	0.2	34,000	0.3
1,157,420	6.2	1,158,421	5.9	574,864	4.7
18,637,778	100.0	19,613,322	100.0	12,211,576	100.0

第4表 目的別歳出決算

区	分	平成27年度		平成28年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	議 会 費	93,701	0.6	89,825	0.5
2	総 務 費	6,149,405	36.4	5,504,531	31.2
3	民 生 費	1,170,955	6.9	1,094,953	6.2
4	衛 生 費	393,397	2.3	663,028	3.8
5	労 働 費	146,830	0.9	0	0.0
6	農 林 水 産 業 費	615,566	3.6	890,363	5.0
7	商 工 費	924,406	5.5	1,458,974	8.3
8	土 木 費	3,792,345	22.5	5,630,574	31.9
9	消 防 費	193,784	1.1	243,332	1.4
10	教 育 費	1,090,579	6.5	1,118,738	6.3
11	災 害 復 旧 費	2,079,314	12.3	734,305	4.2
12	公 債 費	236,290	1.4	214,302	1.2
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
合	計	16,886,572	100.0	17,642,925	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区 分	現在高合計	一般単独 事 業 債	災害復旧 事 業 債	義務教育 施設整備	財源対策債
元年度現在高	828,894	4,490	-	119,362	13,392
30年度現在高	975,222	6,669	-	148,037	18,447
増減率	△ 15.0	△ 32.7	-	△ 19.4	△ 27.4
増減額	△ 146,328	△ 2,179	-	△ 28,675	△ 5,055

(単位：千円、％)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
86,034	0.5	78,798	0.4	78,743	0.6
6,914,136	37.1	6,075,950	31.0	4,034,226	33.0
1,160,443	6.2	936,817	4.8	843,369	6.9
321,506	1.7	329,681	1.7	401,877	3.3
3	0.0	3	0.0	3	0.0
820,042	4.4	3,383,064	17.2	2,890,034	23.7
2,235,680	12.0	2,313,899	11.8	1,129,569	9.2
3,578,752	19.2	2,071,109	10.5	1,405,506	11.5
291,867	1.6	209,035	1.1	205,839	1.7
2,808,446	15.1	3,351,394	17.1	800,619	6.6
231,933	1.2	694,006	3.5	268,207	2.2
188,936	1.0	169,566	0.9	153,584	1.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0
18,637,778	100.0	19,613,322	100.0	12,211,576	100.0

(単位：千円、％)

減税補てん債	臨時税収 補てん債	臨時財政 対 策 債	都道府県 貸 付 金	公有林整備 事 業 債	上水道出資債
5,738	-	391,106	17,842	-	276,964
8,911	-	465,008	18,071	-	310,079
△ 35.6	-	△ 15.9	△ 1.3	-	△ 10.7
△ 3,173	-	△ 73,902	△ 229	-	△ 33,115

一般会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分			土 地（地積）			建		
						木 造（延べ面積）		
			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政 財産	本 庁 舎		12,857 ^{m²}	0 ^{m²}	12,857 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}
	その他の 行政 機関	消 防 施 設	4,362	168	4,530	53	0	53
		そ の 他 の 施 設	0	0	0	0	0	0
	公共用 財 産	学 校	81,278	0	81,278	185	0	185
		公 営 住 宅	112,190	430	112,620	13,450	△286	13,164
		公 園	122,253	30,967	153,220	59	79	138
		そ の 他 の 施 設	1,553,627	16,676	1,570,303	1,073	365	1,438
	宅 地	宅 地	464	0	464	0	0	0
		山 林	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0
普通 財産	宅 地		13,246	0	13,246	0	0	0
	そ の 他 施 設		751,116	33,420	784,536	122	0	122
	田 畑		0	0	0	0	0	0
	山 林		1,377,795	0	1,377,795	0	0	0
	原 野		253,840	0	253,840	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
合 計			4,283,028	81,662	4,364,690	14,942	158	15,100

(2) 山林

土地の権利区分		面		積	
		前年度末現在高 ^{m²}	決算年度中増減高 ^{m²}	決算年度末現在高 ^{m²}	
所有		1,377,795	0	1,377,795	
分収		53,361	0	53,361	
その他の権限によるもの		3,361	0	3,361	
合 計		1,434,517	0	1,434,517	

物					
非 木 造 (延べ面積)			延 べ 面 積 計		
前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3,757	0	3,757	3,757	0	3,757
696	0	696	749	0	749
0	0	0	0	0	0
14,350	0	14,350	14,535	0	14,535
7,828	0	7,828	21,278	△286	20,992
126	1,686	1,812	185	1,765	1,950
34,935	△80	34,855	36,008	286	36,294
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
5,378	11,079	16,457	5,500	11,079	16,579
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
67,070	12,686	79,756	82,012	12,844	94,856

立 木 の 推 定 蓄 積 量		
前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
m ³	m ³	m ³
29,250	13,462	42,712
11,442	0	11,442
96	0	96
40,788	13,462	54,250

(3) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 2,714	千円 0	千円 2,714

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
福島県土地改良団体連合会	810	0	810
福島県信用保証協会	2,880	0	2,880
福島県農業信用基金協会	640	0	640
福島県畜産振興協会	150	0	150
福島県総合社会福祉基金	455	0	455
福島県林業協会	16	0	16
双葉土地開発公社	1,000	0	1,000
双葉地方森林組合	6,270	0	6,270
福島県私学振興基金協会	180	0	180
福島県社会福祉施設整備基金	444	0	444
福島県文化振興基金	478	0	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金	634	0	634
いわき情報処理開発財団	300	0	300
財団法人福島県きのか振興センター	450	0	450
一般財団法人福島県漁業振興基金	500	0	500
双葉地方水道企業団	1,458,867	0	1,458,867
地方公営企業等金融機構	1,100	0	1,100
一般社団法人ならはみらい	290,000	0	290,000
計	1,765,174	-	1,765,174

2 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 車	44	△2	42
貨 物 自 動 車	3	0	3
特 殊 車 輜	3	0	3
消 防 自 動 車	7	0	7
ポンプ車	7	0	7
可搬積載車	11	0	11
可搬式小型動力ポンプ	2	0	2
バ ス	7	0	7

3 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
奨 学 資 金 貸 付 金	23,750	1,025	24,775

4 基金

積立基金（取崩型）

（1）財政調整準備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	4,830,963	580,780	0	580,780	5,411,743

（2）減債基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	82,898	8	0	8	82,906

（3）教育施設振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	7,100	1,210	0	1,210	8,310

（4）公共用施設維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	61,401	6	7,451	△ 7,445	53,956

（5）教育施設整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	0	0	0	0	0

（6）文化振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	2,000	0	0	0	2,000

（7）公共用施設維持補修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	714,271	205,291	15,502	189,789	904,060

（8）松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	18,779	794	1,351	△ 557	18,222

(9) こども園振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 5,019	千円 110	千円	千円 110	千円 5,129

(10) ふるさと応援基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 21,570	千円 22,354	千円 0	千円 22,354	千円 43,924

(11) 公共用施設維持運営基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,418,428	千円 700,853	千円 641,939	千円 58,914	千円 1,477,342

(12) 雇用促進住宅基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 35,366	千円 12,160	千円 0	千円 12,160	千円 47,526

(13) 北小学校大規模改修（教育環境整備）基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 34,726	千円 0	千円 11,800	千円 △ 11,800	千円 22,926

(14) 東日本大震災及び原子力災害復興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 534,925	千円 776	千円 33,897	千円 △ 33,121	千円 501,804

(15) 消防自動車及び消防水利整備基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 3,922	千円 3,001	千円 0	千円 3,001	千円 6,923

(16) 東日本大震災復興交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 571,884	千円 0	千円 299,782	千円 △ 299,782	千円 272,102

(17) 森林環境交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	2,032	0	723	△ 723	1,309

(18) 避難地域復興拠点推進交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	0	0	0	0	0

(19) 公共施設等総合管理基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	1,202,099	366,685	9,394	357,291	1,559,390

(20) 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	1,735,019	595,443	961,909	△ 366,466	1,368,553

(21) いきいきアグリ復興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	75,515	0	13,018	△ 13,018	62,497

(22) 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	3,269,686	22,485	478,211	△ 455,726	2,813,960

(23) 地域振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	5,000	9,000	0	9,000	14,000

(24) 森林環境譲与税基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	0	2,086	0	2,086	2,086

積立基金（果実運用型）

（25）社会福祉基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	334,000	0	0	0	334,000

（26）地域自治振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	321,695	0	0	0	321,695

（27）体育振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	204,143	0	0	0	204,143

（28）ふるさと水と土保全基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	10,126	1	0	1	10,127

定額運用基金

（29）土地開発基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	97,389	137,366	200,000	△ 62,634	34,755
土 地	402,611	0	137,366	△ 137,366	265,245
計	500,000	137,366	337,366	△ 200,000	300,000

（30）事務用品調達基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	559	1,303	1,232	71	630
物 品	641	1,232	1,303	△ 71	570
計	1,200	2,535	2,535	0	1,200

（31）高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	8,108	0	0	0	8,108
肉 用 牛	0	0	0	0	0
計	8,108	0	0	0	8,108

(32) 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	48,916	2,865	3,890	△ 1,025	47,891
貸 付 金	23,750	3,890	2,865	1,025	24,775
計	72,666	6,755	6,755	0	72,666

令和元年度

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源分） 53,611 千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費（人件費、事務費を除く） 668,879 千円

（単位：千円）

経費内訳	款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源		一 般 財 源		
					国県支出金	その他	消費税交付金	その他	
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	自 立 支 援 事 業	194,580	136,842		8,539	49,199	
			重 度 障 害 者 支 援 事 業	1,242	619		92	531	
			障 害 児 給 付 事 業	21,480	16,012		807	4,661	
			高 齢 者 対 策 事 業	4,362			645	3,717	
			老 人 ホ ー ム 保 護 措 置 事 業	9,500			1,405	8,095	
		3 児童福祉費	児 童 福 祉 対 策 事 業	3,381			500	2,881	
			児 童 手 当 事 業	84,100	71,383		1,881	10,836	
			ひ と り 親 家 庭 福 祉 事 業	103	52		8	43	
			小 計			318,748	224,908		13,877
		社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	国民健康保険事業	90,977	58,887		4,746
介 護 保 険 事 業	111,987				5,257		15,784	90,946	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	101,651				13,587		13,024	75,040	
小 計			304,615	77,731		33,554	193,330		
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	医 療 費 助 成 事 業	6,541	3,368		469	2,704	
			予 防 対 策 事 業	38,482	275		5,651	32,556	
			産 後 ケ ア 事 業	493	85		60	348	
	小 計			45,516	3,728		6,180	35,608	
合 計				668,879	306,367		53,611	308,901	

令和元年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動

成		果	
○定例会	4回	付議事件	101件
○臨時会	9回	付議事件	46件
○全員協議会	6回		
○議会運営委員会			
・議会運営に関する事項		事業費	3,438,661円
○総務環境常任委員会			
・働き方改革への町の取組みについて (大会議室：令和元年5月13日（月））			
・町税の現状について (大会議室：令和元年7月9日（火））			
・定住人口促進対策について (富山県中新川郡舟橋村役場：令和元年8月26日（月）～28日（水））			
・除染仮置場の現状について（大会議室 外：令和元年9月30日（月））			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査について			
○経済福祉常任委員会			
・特別養護老人ホームリリー園及びデイサービスセンターやまゆり荘の現状 (特別養護老人ホームリリー園（北田）：平成31年4月24日（水））			
・農産物産地化及び6次化への取組について (富山県中新川郡舟橋村役場 外：令和元年8月26日（月）～28日（水））			
・ならはスカイアリーナの実態調査について (大会議室、ならはスカイアリーナ：令和元年10月18日（金））			
・台風19号並びにその後の大雨による被害実態調査について (大会議室、被災箇所：令和2年1月29日（水））			
・特定廃棄物等固型化処理施設（波倉地区：令和2年2月18日（火））			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査について			
○原子力安全対策常任委員会			
・福島第二原子力発電所の現状と、福島第一原子力発電所廃炉の進捗状況調査 (大会議室：令和元年5月21日（火））			
・福島第二原子力発電所の全号機廃炉決定について（議場：令和元年8月7日（水））			
・福島県原子力災害対策センターの実態調査について (檜葉原子力災害対策センター：令和元年10月29日（火））			
・福島第二原子力発電所廃炉実施に係る安全確保に関する協定書（案）について (議場：令和元年11月28日)			
・福島第二原子力発電所廃止措置計画（案）について（議場：令和2年1月29日（水））			
○東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会			
・総務環境・経済福祉・原子力安全対策各常任委員会の申し合わせにより合同で調査を実施した。			
○天神岬スポーツ公園を核とする交流人口拡大に関する調査特別委員会			
・令和元年 9月30日（月） 天神岬スポーツ公園について（現地調査）			
・令和元年11月 6日（木） いわき市三崎公園について（現地調査）			
・令和元年11月27日（水） 茨城県城里町・大洗町（現地調査）			
・令和元年12月12日（木） 委員意見徴取			
・令和 2年 1月31日（金） 広野町二ツ沼総合公園パークゴルフ場について（現地調査）			
・令和 2年 3月 9日（月） 委員意見徴取			
・令和 2年 5月14日（木） 報告書取りまとめ			
・令和 2年 5月18日（金） 報告書取りまとめ			

項 目	主 要 施 策
議会費	議会広報事業
	事務費
総務費	監査委員費

総務課

項 目	主 要 施 策
一般管理費	人事管理費
	被災地支援事業
自治振興費	行政区自治振興費補助事業
選挙費	参議院議員通常選挙
	福島県議会議員一般選挙
財政管理費	地方公会計整備事業
	財務会計電算化事業
財産管理費	公共施設維持管理事業

成	果
○議会報（4回×3,900部）	事業費 708,177円
○議会報告会並びに意見交換会 令和元年12月に町内2箇所で開催。参加者10名	
○会議録作成（委託）（4回・各12部、CDデータ1枚）	事業費 682,779円
○議場システム設備保守点検業務委託	事業費 1,199,000円
○月例出納検査 毎月	
○決算監査 年1回 9日間	
○定期監査 年1回 1日間	

成	果
○地方公務員法の改正による会計年度任用職員制度の導入に伴い複雑多様化する人事管理に対応するためのシステムを構築した。	
・人事給与システム構築業務	委託料 2,475,000円
・人事管理総合支援システム構築業務	委託料 8,085,000円
○房総半島台風（第15号）及び東日本台風（第19号）の被災地と被災者に対し支援事業を行った。	
・房総半島台風 支援自治体 千葉県 支援内容 飲料水提供 3,000本	
・東日本台風 支援自治体 いわき市 支援内容 飲料水提供 2,016本	
被災者支援 温泉施設無料開放 利用者 27,831人	
	事業費 10,703,660円
○各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理、清掃事業及び草刈に要する費用に対して補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。	
・自治振興費補助金	
（集会所維持管理費） 対象 18行政区 1,406,860円	
（防犯・青少年健全育成費） 対象 18行政区 938,900円	
（体育振興費） 対象 18行政区 746,700円	
（清掃事業費） 対象 18行政区 1,643,400円	
	補助金 4,735,860円
○令和元年7月21日執行	
・有権者数6,013人	
・投票者数（選挙区） 3,055人 投票率50.81%	
・（比例代表） 3,048人 投票率50.69%	
	執行経費 5,874,175円
○令和元年11月10日執行	
・無投票 選挙すべき議員の数 2人 立候補者数 2人	
	執行経費 1,505,880円
○中長期的な財政運営への活用を目的とした地方公会計の整備促進に係る総務省要請を受け、統一的な基準による財務書類等を作成した。	
・財務書類作成支援業務	委託料 1,962,000円
○これまで使用していた財務会計システムがライセンス使用及び保守期間を超過し、サーバー負荷の点からもシステムの更新が必要となったため、新システムを導入した。	
・新財務会計システム導入業務	委託料 15,718,380円
○個別施設ごとの更新・改修・廃止・除却等の具体的な方向性、今後の計画的維持保全・長寿命化等についての対策内容や実施時期を定め、総合管理計画で検討する方針の実現を目的とし作成した。	
・檜葉町個別施設計画策定支援業務委託	委託料 10,208,000円

項 目	主 要 施 策
財産管理費	竜田駅前周辺維持管理事業
その他公共施設・公用施設災害復旧費	地区集会所災害復旧工事

政策広報室

項 目	主 要 施 策
広報費	広報宣伝事業
電子計算費	高度情報化事業
統計調査費	農林業センサス調査事業 経済センサス調査事業

復興推進課

項 目	主 要 施 策
企画費	新エネルギー導入推進事業
	町民バス運営事業

成	果
○竜田駅東口駅前広場の整備に合わせ公衆トイレの新築工事を実施した。 ・竜田駅東口駅前広場公衆トイレ新築工事	工事費 40,943,100円
○津波被災地区集会所の建替による機能回復を図るため、災害復旧工事を実施した。 ・前原地区集会所建築工事 建築工事 工事管理費	工事費 27,000,000円 委託料 1,620,000円

成	果
○復旧、復興が著しく進む町内の様子を記録するため、ドローンによる動画と写真撮影を実施した。 (空撮：5件、編集：3件)	委託料 329,340円
○現在の端末OS「windows 7」のサポートが終了することから、住民基本台帳に基づく基幹系端末、周辺機器及びシステムの入替を行った。(5年間)	使用料 6,380,880円
○現在の端末OS「windows 7」のサポートが終了することから、庁内で職員が業務に利用する情報系端末、周辺機器、ソフトウェア等の入替を行った。(5年間)	使用料 2,303,400円
○屋内体育施設「ならはスカイアリーナ」は災害発生時の防災拠点にもなりえることから、防災Wi-Fiの構築を行った。 ・防災等Wi-Fiシステム構築業務	委託料 1,868,400円
○国の基幹統計調査である農林業センサス調査を実施した。(客体候補数：109件、農林業経営体数：38件)	
	農林業センサス調査費 78,090円
○国の基幹統計調査である経済センサス(基礎調査)を実施した。	
	経済センサス(基礎調査費) 80,904円

成	果
○笑ふるタウンならはに整備された災害公営住宅140戸(中満南・寺脇)へ、太陽光発電設備(4.2kW/戸)、蓄電池(4kWh/戸)及びHEMSの導入を行った。 ・災害公営住宅再エネ導入工事監理業務 ・災害公営住宅再エネ導入工事	委託料 6,380,000円 工事請負費 487,300,000円
○笑ふるタウンならはの災害公営住宅、商業施設、交流施設及び調整池に設置した再生可能エネルギー設備を制御するエネルギーマネジメントシステム(CEMS)を整備した。	工事請負費 34,980,000円
○住宅用新エネルギーシステムを設置する町民に補助金を交付し、環境負荷の少ない循環型社会実現のための普及促進に努めた。 ・交付件数14件(太陽光発電システム14件、太陽熱利用システム0件)	補助金 5,390,000円
○町民が町内で自立した安定的な日常生活が維持できるよう生活交通を確保・支援する、タクシー補助運営事業を行った。(認定件数：692件、利用件数：15,949件)	
	委託料 12,000,278円
○「ここなら笑店街」での買い物や「みんなの交流館 ならはCANVAS」の利用を支援するため、誰でも利用できる「町内お買い物バス」を町直営で運行した。(利用件数：1,722件)	
	賃金 1,461,312円 燃料費 249,840円

項 目	主 要 施 策
企画費	町勢振興計画等策定事業
	復興計画推進事業
	新生ならは創造プロジェクト
	JR東日本復旧事業
	Jヴィレッジ周辺整備事業
	津波被災地区復興再生事業
	特定地区復興再生事業
	被災者支援総合交付金事業
	東京オリンピック・パラリンピック推進事業

成	果
○「檜葉町復興計画」を引き継ぎ、さらなる復興を目指すとともに、より暮らしやすく特徴あるまちづくりを推進するため、町勢運営の指針となる檜葉町勢振興計画策定事業を実施した。	委託料 7,996,000円
○復興推進委員会を組織し、会議を開催・運営するなど、復興計画＜第二次＞（第三版）の進捗を管理した。	委託料 6,206,200円
○町の状況に合わせ、見守りやケア、地域おこし活動、交流人口拡大など、復興に伴う住民全体の地域活動を支援するため、一般社団法人ならはみらいに復興支援員4名を設置した。	委託料 22,816,200円
○結婚を機に、新たに住宅を町内に購入または賃借した方に対し、経済的な支援を行うための補助を行った（1件）	補助金 300,000円
○移住促進を図るため、町内の住宅・雇用・町の施策・県・他町村の等の現状を把握するとともに、今後の町が進める施策のコンセプトと具体的な実施計画の策定を行った。	委託料 1,973,000円
○地区住民のコミュニティの維持・形成を図るため、木戸駅周辺整備に係る測量設計業務を実施した。	委託料 9,105,800円
○交流人口拡大、震災アーカイブ、減災教育を目的とした町内への学習旅行、企業研修、視察等に対応するため、研修・ふりかえりプログラムの開発を行った。	委託料 3,520,000円
○繁岡、営団、上井出、下井出、北田、上小塙、下小塙、山田岡の8行政区における空き地・空き家等の現況の把握及び所有者特定のための調査を行った。	委託料 8,833,000円
○JR常磐線の早期復旧のため、平成25年より設置してきた、バラスト等の仮置場の撤去（撤去工事・フレコンバックの運搬処分）を行った。	工事請負費 44,955,900円 委託料 15,197,600円
○JR常磐線Jヴィレッジ駅前広場の整備（造成、ベンチ・掲示板設置、膜屋根整備）を行った。	委託料 40,881,118円
○Jヴィレッジのグランドオープン・Jヴィレッジの開業に際し、これを記念するとともに今後、これら施設を中核とした地域振興につなげるため、オープニングイベントを実施した。	委託料 9,420,936円
○波倉地区において、地域コミュニティの再生を目的とした地域交流促進ゾーン整備に向け、事業用地の測量調査を実施した。	委託料 903,960円
○管理型処分場（旧エコテック）に隣接した上繁岡地区・繁岡地区において、地域交流促進ゾーンを整備するにあたり測量設計を実施した。	
・上繁岡地区地域交流促進ゾーン測量設計業務	委託料 3,880,000円
・繁岡地区地域交流促進ゾーン測量設計業務	委託料 3,450,000円
○町民の心身のケアや孤立を防止し、また、被災者自らが参画し、活動する機会の創出を通じて、町民が、他社とのつながりや、生きがいを持って前向きに生活することができるような取り組みを実施する地域コミュニティ組織、NPO、自治会等が取り組むコミュニティ形成の活動に対して補助を行った（16件）。	補助金 23,952,757円
○ハウスクリーニング、片付け・家回り除草・家回り清掃、空き家・空き地バンク等の町の生活再建に関する窓口機能を一本化して、総合的な案内を可能とするための総合案内支援業務委託事業を実施した。	委託料 3,579,497円
○東京2020オリンピック聖火リレーの町内通過にあわせ、聖火リレーを町全体で迎え入れ、本大会に向けた機運を醸成するためのイベントを計画した。	
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、聖火リレー及び町独自盛り上げイベント中止。	委託料 4,326,465円

項 目	主 要 施 策
ふるさと創生費	会津美里町交流事業
	長崎県壱岐市交流事業
ふるさと応援基金費	ふるさと応援基金事業

税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業

成	果
○震災以降多くの支援をいただいている会津美里町民を復興の進む町内へ招待し、震災後のまちづくりの説明や両町民の交流等を通じて、新たな繋がりを創出するため、まちめぐりバスツアーを計画した。※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	委託料 61,152円
○子供たちが、友好都市を締結した壱岐市について深く知り、日ごろ体験することのできない離島ならではの遊び、暮らし、文化を体験する、4泊5日の交流ツアーを実施した。 ・参加者 16名（小学5年生 7名、小学6年生 9名）	委託料 2,182,204円
○町の魅力を全国に発信し、住民参加型のまちづくりの財源を確保するため、ふるさと応援寄附金業務を実施した。	委託料 11,675,875円
○地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組である「地域おこし協力隊」を雇用するため、採用業務を実施した。	委託料 1,990,000円
○地域協力活動を支援するため、一般社団法人ならはみらいに地域おこし協力隊1名を配置した。	委託料 1,470,957円

成	果
○納税義務者	
・町民税 個人・・・・・・・・・・	特別徴収 1,871人 普通徴収 1,301人 合 計 3,172人
法人・・・・・・・・・・	1号法人 138社 2号法人 0社 3号法人 64社 4号法人 3社 5号法人 16社 6号法人 2社 7号法人 39社 8号法人 0社 9号法人 3社 合 計 265社
・町たばこ税・・・・・・・・・・	卸売販売業者 2社
・入湯税・・・・・・・・・・	入湯客数 126,032人 特別徴収義務者 1社
・軽自動車税・・・・・・・・・・	原付（50cc以下） 123台 原付（50～90cc以下） 19台 原付（90～125cc以下） 29台 農耕用 259台 小型特殊 63台 軽四輪乗用（自家用） 1,332台 軽四輪貨物（自家用） 1,176台 軽四輪貨物（営業用） 6台 二輪の軽自動車 97台 二輪の小型自動車 152台 ミニカー 11台 合 計 3,267台
・固定資産税・・・・・・・・・・	土地 2,078人 家屋 1,816人 償却資産 220人 交付金及び納付金 1人 合 計 4,115人

住民福祉課

項 目	主 要 施 策
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業
	コンビニ交付システム構築事業
社会福祉総務費	社会福祉事業
	重度心身障害者支援事業
	自立支援事業
	地域生活支援事業
	自立支援給付事業

成	果
○住民基本台帳ネットワークシステムにより、市区町村間の住民基本台帳事務の適正かつ迅速な処理を行った。また、住民票の広域交付等事務の効率化に努めた。 ・住民基本台帳ネットワークシステム委託 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借	委託料 684,084円 賃借料 324,789円
○マイナンバーカードを活用しコンビニ等での諸証明書の交付を可能にすることにより、町民の利便性を向上し、職員の事務量の軽減と窓口の混雑緩和に努めた。 ・コンビニ交付システム構築業務委託 ・コンビニ交付システム連携機能開発業務委託	委託料 21,636,400円 委託料 14,364,000円
○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。 ・社会福祉協議会 ・民生児童委員協議会	補助金 42,000,000円 補助金 1,785,740円
○65歳以上世帯で町へ帰還されている世帯を対象とし、緊急通報システムの事業を実施した。 ・緊急通報システム事業125名利用	事業費 3,386,386円
○重度心身障がい者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。 ・対象者175名 延べ件数91件 ○在宅重度対策事業（紙おむつ支給等） ・対象者4名 延べ件数29件 ○人工透析患者通院交通費補助事業 ・対象者2名	助成費 957,274円 助成費 92,439円 助成費 191,988円
○支援サービスの新規利用者や身体上又は精神上の障害の程度が変化する前の障がい者等に対して、障害支援区分認定調査等を実施することで、利用者に合った福祉サービスを提供することができた。 ・障害支援区分認定調査5件 ・主治医意見書（在宅：新規7件、継続5件 施設：新規0件、継続4件） ・町村審査会運営費（審査判定件数16件） ・自立支援協議会運営費 ・障がい者自立支援システム保守	委託料 88,400円 手数料 73,540円 負担金 100,000円 負担金 273,000円 委託料 236,922円
○障害の特性に応じた事業を展開することで、地域に応じた福祉の向上に努めた。 ・障がい者相談支援事業 希望の杜福祉会、結いの里 福島県福祉事業協会 NPO法人ちょぼら 社会福祉法人友愛会 ・基幹相談支援センター等機能強化事業 ・日常生活用具給付事業 ・日中一時支援事業 ・移動支援事業	委託料 6,509,480円 委託料 425,000円 委託料 933,262円 委託料 1,513,888円 委託料 3,019,678円 給付費 1,557,306円 委託料 1,702,680円 委託料 1,167,070円
○障がい者の心身の状況、おかれている環境等、介護者や居住者等の状況、サービスの利用意向、訓練・就労に関する評価を把握し、福祉サービスの必要性を総合的に判断して支給決定することで、日常生活能力の維持・向上を図った。 ・障がい者介護給付費 ・障がい者訓練等給付費 ・障がい児・者補装具 ・自立支援医療費（更生医療） ・自立支援医療費（育成医療）	給付費 89,103,443円 給付費 80,693,555円 助成費 948,275円 扶助費 4,193,250円 扶助費 32,135円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	障害児給付事業
	国民健康保険事業
	子育て支援等プレミアム付商品券事業
老人福祉費	居住老人福祉対策事業
	在宅介護実態調査事業
	老人医療、介護事業
	地域包括ケアシステム構築推進事業

成	果
○療育の観点から集団療育を行う必要があると認められた児童、就学前児童（～18歳まで）を原則とする日常生活における基本的な動作の指導や個別プログラムに沿った集団療育を提供することで、身体能力・日常生活能力の維持・向上を図った。	
・放課後等デイサービス（小学生～18歳まで）	給付費 15,561,620円
・児童発達支援（就学前）	給付費 5,077,300円
・障害児相談支援	給付費 840,970円
○国民健康保険特別会計繰出	繰出金 113,405,739円
○消費税率の引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行・販売を行った。	
・後納郵便料	需要費 127,632円
・子育て支援等プレミアム付商品券事業業務委託	委託料 2,846,539円
・プレミアム付商品券システム業務委託	委託料 3,144,690円
○敬老会 令和元年9月18日（水）実施	
・敬老祝金支給 70歳以上1,660人（70歳以上875名×7,000円、80歳以上613名×10,000円、90歳以上164名×15,000円、100歳以上8名×20,000円）	
報償費 14,875,000円	
○高齢者の生きがい対策と健康づくりを目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。	
・シルバー人材センター	補助金 3,808,000円
・老人クラブ連合会	補助金 650,000円
○在宅ねたきり療養者の介護者に対し介護手当を支給した。	
・在宅ねたきり療養者介護支援事業 対象者6人 月額1万円（入院、ショートステイの日数除く）	給付費 553,676円
○おおむね65歳以上の通常の行動が著しく困難な者に対し、各種サービスを提供することにより日常生活における生活支援を行った。	
・在宅福祉サービス	事業費 488,798円
○第8期檜葉町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定に伴うニーズ調査を実施した。	
在宅介護実態調査	事業費 869,000円
○介護保険特別会計繰出	繰出金 138,162,600円
○後期高齢者医療特別会計繰出	繰出金 19,637,398円
○地域包括ケアシステムの深化・推進に向け当事業を実施した。今年度はこれからの地域づくりについて、住民や町内の施設、サービス事業所が意見交換をした内容の発表や、国、県、町による意見交換を行い、これからの檜葉町の地域づくりについて考える機会としてシンポジウムを開催した。	
・第5回地域包括ケアシステム構築推進シンポジウム（令和元年12月22日開催）	事業費 1,264,166円

項 目	主 要 施 策
国民年金総務費	適用対策事業
児童福祉費	児童家庭福祉事業
	ひとり親家庭医療費助成事業
災害救助費	災害弔慰金支給等事業
予防費	総合健診事業 乳がん検診事業 子宮がん検診事業

成		果	
○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、また裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を行った。			
○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報について、磁気媒体により年金事務所へ提供した。			
○東日本大震災により国民年金第1号被保険者は年々減少し、免除申請件数も減少した。 平成31年度末国民年金第1号被保険者数789人（平成24年度末1,289人、平成25年度末1,252人、平成26年度末1,223人、平成27年度末1,205人、平成28年度末1,065人、平成29年度末943人、平成30年度末789人）			
○保険料免除申請については、当町の被保険者は原子力発電所の事故に係る申請免除の取扱いに該当していることから、未納を防止するため制度の周知に努めた。			
○被保険者が避難していることから、これまで以上に年金事務所や事務センターとの連携が重要となっている中、町民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務も行った。			
○出産祝金を第三子から支給（10人×300,000円）		報償費	3,000,000円
○重度心身障がい児援護手当受給者在宅者11人 （在宅者3,000円×11人、入所者1,500円×0人）		給付費	381,000円
○児童手当支給（15歳到達後最初の3月31日までの子ども）		給付費	84,100,000円
○南児童館の改修工事を実施した。 ・南児童館外構工事		事業費	3,427,600円
○ひとり親家庭に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。 ・延べ件数54件		助成費	103,395円
○災害により死亡した町民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行った。 ・災害弔慰金1件（その他の者1件）		支給額	2,500,000円
○疾病予防対策事業（生活習慣病予防及びがんの早期発見） 震災後、全国に分散した町民の生活習慣病等予防のために、健康診査・がん検診の受診機会の確保に努めた。がん検診の受診率を高めるために、未受診者対策として個別に通知したり、健診後の事後指導に力を入れた。少しずつ受診者数の増加傾向が見られるが、その反面、避難先での集団健診を実施する場所の確保や医療機関での検診体制の整備には限界があり、積極的な未受診者対策を講じても、受診者増加を図ることは大変難しい状況でもある。			
		事業費	15,311,121円
検査項目	受診者数	①県内	②県外
・胃がん検診	571人	集団516 個別6	49
・大腸がん検診	1,071人	集団991 個別6	74
・肺がん検診（X線）	1,174人	集団1,103 個別4	67
・肺がん検診（喀痰）	314人	集団314	
・前立腺がん検診	411人	集団390	21
・子宮がん検診	727人	集団373 個別318	36
・乳がん検診	366人	集団266 個別67	33
・肝炎検査	18人	集団18	1
・お口の健診	240人	集団240	
			前年度
			548人
			959人
			1,145人
			204人
			360人
			696人
			493人
			15人
			200人

項 目	主 要 施 策
予防費	健康サポート事業
	予防接種事業
	妊婦健康診査事業
保健衛生総務費	乳幼児医療費助成事業 子ども医療費助成事業

成	果
○生活習慣病予防及び生活不活発病予防 長期化する避難生活の中で、生活不活発病や生活習慣病の発症、認知症高齢者が増えている。そこで、運動の推進、食生活の改善を推進したり、精神的ストレスを軽減するための心のケアを強化するなど、自らが健康管理を意識し、行動変容、改善しやすい環境づくりの整備を図った。	
	事業費 1,359,962円
・運動教室（元気アップ教室） 開催期間：平成31年4月～令和2年3月 サロンふらっと 実施回数22回 参加者延359人 スカイアリーナ（プール&ストレッチ） 実施回数28回 参加者延524人 合計回数50回 参加者延883人	
・ヘルシーアップ教室（デュークズウォーキング） 実施回数3回 参加者延64人	
・心の相談支援事業 臨床心理士による来所及び訪問相談を実施した。 年19回 訪問相談件数：75件・心の相談支援事業	
○長期化している避難生活や家族分散の生活の中で、乳幼児の健全な発育、発達を促進すると共に、子育て中の親の心身における負担や不安、悩みの軽減を図り、安心して楽しく子育てできるよう、母親同士の交流や子育てに関する学習、専門的かつ総合的な相談ができる体制づくりに努めた。	
	事業費 114,617円
・離乳食教室 年3回開催 参加者数：延8組 ・ベビママ教室 年5回開催 参加者数：延15組（年6回のところコロナで5回に） ・母子健康相談 年11回開催 参加者数：延11組（年12回のところコロナで11回に）	
○感染症予防対策 各予防接種にかかる費用の全部又は一部を負担することにより、感染症の発生とまん延の予防に努めた。	
・定期予防接種（予防接種法に基づく予防接種）	
	委託料 14,153,352円 扶助費 100,728円
・BCG 39件	・B型肝炎ワクチン 117件
・二種混合（DT） 28件	・日本脳炎 174件
・麻しん・風しん 92件	・水痘 79件
・4種混合ワクチン 159件	・ヒブワクチン 154件
・小児用肺炎球菌ワクチン 157件	・子宮頸がん予防ワクチン 0件
・高齢者インフルエンザ 1,527件	・高齢者肺炎球菌 75件
○少子化対策 妊婦健康診査費用助成 社会的又は経済的条件等により健康診査を受けられない妊産婦をなくし、妊産婦の健康の保持・増進を図るとともに、産後うつ予防や新生児への虐待防止、更には安心して子どもを産み育てることができる環境作りに努めた。	
・妊婦健康診査	委託料 4,078,890円 扶助費 81,648円
○少子化対策 0歳から18歳までの医療費助成 対象となる子どもについて、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減および子どもの保健の向上を図り、福祉の増進に寄与した。	
・社保乳幼児医療費	負担金 2,389,972円
・社保子ども医療費	負担金 2,538,592円
・乳幼児医療助成費	扶助費 437,388円
・子ども医療助成費	扶助費 662,245円

項 目	主 要 施 策
保健体育総務費	医療施設等整備事業
その他公共施設・公用施設災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

くらし安全対策課

項 目	主 要 施 策
広報・調査等交付金事業費	原子力施設監視委員会運営事業
自治振興費 (原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業)	特別警戒隊パトロール事業
	防犯カメラ貸借事業
消防施設費	防火水槽建設事業
消防施設費 (石油貯蔵施設立地対策交付金事業)	消防用小型動力ポンプ購入事業
災害対策費	台風19号及び10月25日豪雨に係る災害対応
	総合防災ガイド作成事業
環境衛生費	衛生害虫駆除事業
清掃総務費	ステーション維持管理事業

成	果
○薬局の整備 地域に必要な医療等を確保するために新たに薬局を整備した。 総事業費 101,167,000円	
・工事設計業務	委託料 7,020,000円
・工事監理業務	委託料 4,950,000円
・建築工事	工事請負費 73,700,000円
・薬局整備備品等	備品購入費 15,497,680円
○スポーツ医療診療所の災害復旧工事 スポーツ医療診療所の改修工事及び、再開準備として清掃を行った。	
・工事監理業務	委託料 844,800円
・清掃業務	委託料 660,000円
・災害復旧工事	工事請負費 9,842,800円

成	果
○福島第一原子力発電所の廃炉作業や福島第二原子力発電所の冷温停止作業が、安全かつ着実に進んでいるかを検証するため、有識者からなる原子力施設監視委員会（委員長：岡嶋成晃氏）を開催した。	
・原子力施設監視委員会運営補助業務委託	委託費 3,737,800円
・全3回開催に伴う委員旅費及び謝礼	経費等 727,252円
○町内に居住する住民の安全と安心を守り、今後帰町する住民の不安を取り除くため、警備車両が町内をパトロールを実施し、犯罪発生抑制等を図った。	
	事業費 102,312,959円
○犯罪・事故などを未然に防ぐため、主要道路に防犯カメラを設置し町内の治安維持を図った。	
	事業費 19,503,856円
○県道広野小高線整備工事に伴い、井出字谷地地内の防火水槽を移設・新設し、消防水利の充実を図った。	
	事業費 8,336,842円
○檜葉町消防団第5分団2部の消防用小型動力ポンプを更新し、消防力の充実を図った。	
	事業費 1,925,000円
○10月12日から13日に接近した台風19号及び10月25日の豪雨に伴い、災害対応を行った。	
	重機借上料等 385,672円
	消耗器材等 152,836円
	消防団員費用弁償 343,400円
	職員時間外手当 4,865,200円
	合計 5,747,108円
○土砂災害に関わる危険箇所や洪水時の破堤、津波等による浸水想定区域、原子力災害時を含む避難場所情報等を住民にわかりやすく提供し、平常時からの防災意識の向上と自主的な被害軽減行動を促進するため、総合防災ガイドを作成し町民へ配布した。	
	事業費 2,189,000円
○町内332件の住居床下及び住居周りの衛生害虫駆除を実施した。	
	事業費 3,415,642円
○町内の生活環境整備の一環として、町内ゴミステーションを巡回することにより、同ステーションへの不法投棄の監視やごみの出し方の周知を行った。	
	事業費 1,368,967円

項 目	主 要 施 策
放射線対策費	線量計等校正業務
除染対策費	環境回復委員会運営事業
	モニタリングポストリース事業
災害救助費 (住環境整備事業)	住宅清掃費補助事業
災害救助費 (生活支援事業)	生活再建完了給付金事業
	帰還支援事業補助金事業

農業委員会

項 目	主 要 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業
	農業者年金委託事業
	農地パトロール

成	果
○福島第一原子力発電所事故に伴い飛散した放射性物質より発生する放射線量の測定を行う事を目的とし線量計の貸出事業を実施している。町民の不安解消及び安心・安全のため常に正しい放射線量の情報を提供するために放射線測定器等の校正業務を実施した。 ・ハンディサーベイメータ（2台） ・シンチレーションサーベイメータ（1台）	事業費 194,700円
○福島第一原子力発電所事故に伴い、町民の放射線量への関心が高まり、放射線に対する不安解消及び町民の安心・安全を考慮し、町民が独自に放射線量の測定を行うことを目的とし貸出事業を実施している。町民へ正しい情報を提供するために放射線測定器等の校正業務を実施した。 ・高機能積算線量計 富士電機製 DOSE-e（568台） ・個人線量計 Dシヤトル（1,000台） 個人線量計報告書発送（191件）	事業費 2,436,720円 事業費 4,484,040円
○有識者等で構成された町環境回復委員会（委員長：児玉龍彦氏）を設置し、除染の効果について町独自の検証を行った。 ・委員（有識者）謝礼196,000円、実費弁償159,276円、運営支援業務委託料1,691,800円	事業費 2,047,076円
○現在町内23箇所に除染除去土壌等の仮置場が設置されているが、避難指示解除に伴い、町民が仮置場の空間線量を自ら視認し現状を確認できるよう各仮置場にモニタリングポストを設置した。 ・モニタリングポストリース事業（23仮置場23基） 平成27年8月1日～令和2年7月31日までの債務負担行為 5ヵ年の総事業費	事業費 7,034,688円 35,173,440円
○町内における公衆衛生の向上と町民が住宅再建に取り組める環境を確保するため、町民が居住する住宅に対し清掃費用を交付した。 ・補助金交付件数13件	事業費 1,945,800円
○災害により被災した世帯が、自宅等の再建が完了し応急仮設住宅等を退去するにあたり、給付金を支給することにより、再建後の生活の助成を行った。 ・補助金交付件数21件	事業費 950,000円
○東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、応急仮設住宅等に2年以上入居する者が、檜葉町の自宅等へ帰還した場合に要した費用に対し、補助金を交付した。 ・補助金交付件数13件	事業費 530,000円

成	果
・開催回数 12回（毎月1回）	
・農地法3条処理件数 20件（48,405㎡：売買10件、贈与3件、譲渡6件、賃貸借1件） ・農地法4条処理件数 2件（576㎡：一般住宅1件、植林1件） ・農地法5条処理件数 27件（42,004.47㎡：所有権移転11件、賃借権16件） ・現況確認証明処理件数 3件（6,045㎡：雑種地へ1件、宅地へ1件、原野へ1件）	
・受給者 27名（前年比△3名：内訳 死亡3名）	
○遊休農地・荒廃農地の実態把握と発生防止・解消 ・期間R1.12.2～R1.12.24 のべ26日実施	

産業振興課

項 目	主 要 施 策
畜産業費	畜産復興事業
農地費	ほ場整備事業
	農業用排水路維持管理事業
	ため池管理事業
	多面的機能支払交付金事業
農業復興事業費	農業復興事業
	営農再開支援事業

成	果
○家畜導入支援事業補助金 東日本大震災に伴い発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響により、当町の家畜（牛）は全頭安楽死処分されたため、当事業を活用し導入頭数が増加した。 導入頭数23頭（乳牛15頭・繁殖牛8頭）*補助@300,000	
	事業費 6,900,000円
○中山間総合整備事業による町内基幹用水路の受益者からの事業同意取得支援業務を行った。 ・基幹用水路受益者同意取得支援業務委託	
	事業費 7,093,540円
○基盤整備計画を実施するための換地原案を作成した。 ・換地計画策定支援業務委託	
	事業費 4,849,200円
○基盤整備実施に係る測量調査を実施した。 ・基盤整備促進事業測量調査設計業務（明許繰越分）	
	事業費 24,169,720円
・基盤整備等測量設計業務委託	
	事業費 30,035,500円
○基盤整備に向けた事業を推進するための工事監理を行った。 ・基盤整備事業CM業務委託（部分払）	
	事業費 6,516,000円
○不具合を起こしている、排水路、圃場の工事を実施した。 ・前原地区排水路整備工事（明許繰越分）	
	事業費 44,491,520円
・農業基盤整備工事（上小埞地区）（明許繰越分）	
	事業費 9,655,200円
・下繁岡地区基盤整備工事（前金払）	
	事業費 52,800,000円
○震災後補修・浚渫の実施されていない用水路について実施設計、補修、改修を行った。 ・農業用通水施設工事（郭公堰掛他）	
	事業費 38,338,920円
・北田地区用水路改修工事	
	事業費 32,118,900円
・前原地区排水路整備実施設計業務委託	
	事業費 11,189,200円
・羽山堰掛・郭公堰掛用排水路系統調査業務委託	
	事業費 9,055,800円
・前原地区排水路整備工事（1工区、2工区）前金払	
	事業費 62,150,000円
○安心安全な営農再開を目的に、放射性物質濃度が上昇した、ため池内の放射性物質を含む泥土の除去対策計画を策定した。 ・風呂ケ沢ため池詳細調査・実施計画業務委託	
	事業費 3,905,000円
○ため池の管理に必要な除草作業を実施した。 ・ため池・用水路除草作業委託	
	事業費 50,986,100円
○農地、水利等の地域の共同活動に対して助成を行った。 ・檜葉町多面的機能支払交付金事業	
	事業費 18,616,000円
○農林水産物再生マネジメント業務 ・地元農産物を活用した6次化事業を推進するための方向づけを検討した。	
	事業費 6,600,000円
○花き栽培支援事業補助金 ・花き栽培者への資材経費、種、苗代の補助を行った（4戸）。	
	事業費 2,764,000円
○帰還農業者支援事業 営農再開推進を図るため、小規模農家向け農作業機械・ビニールハウスの補助を行った（72戸）。	
	事業費 32,470,000円
鳥獣被害防止緊急対策 檜葉町鳥獣被害防止対策協議会	
	事業費 1,516,854円
鳥獣被害防止施設の整備	
	事業費 9,493,598円
避難からすぐに帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援	
	事業費 202,266,192円
放射性物質の交差汚染防止対策	
	事業費 10,000円
地域営農再開ビジョン策定支援	
	事業費 25,589,842円
放射性物質の吸収抑制対策	
	事業費 6,450,540円
特認事業営農再開に向けた復興組合支援	
	事業費 4,869,607円
特認事業稲作生産環境再生対策	
	事業費 5,486,435円
特認事業担い手への農地集積に向けた準備への支援	
	事業費 33,064,725円
市町村事務費	
	事業費 500,266円

項 目	主 要 施 策
農業復興事業費	農林水産物PR事業
	原子力被災 1 2 市町村農業者支援事業
	甘藷等施設整備事業
	トマト栽培施設整備事業
	収穫祭事業
水田農業推進事業費	水田農業改革支援事業
	水田農業推進総合支援事業
林業総務費	森林環境交付金事業
	鳥獣対策事業

成	果
○町内及び県産農産物のPR等活動を実施した ・ 檜葉町産農産物販売促進PR事業（ならSUNマルシェ） ・ 檜葉町産品販売促進PR事業（檜葉町サマーフェスティバル） ・ 檜葉町特産品販売促進PR事業（福島フェス） ・ 檜葉町農産物販売促進事業（ならSUNフェス） ・ 檜葉町産米販売促進PR事業（日本橋ふくしま館ミデッテ） ・ 檜葉町特産品PR活動事業（新国立競技場）	事業費 2,393,000円
○原子力被災12市町村において、営農再開等を行う場合に必要となる農業機械、施設、家畜等の導入に必要な経費を、福島県が事業主体に助成することの申請等支援を行った。 ・ 市町村事務経費 ※申請実績 15件（農業用機械及び施設の導入6件、農業用機械導入8件、家畜導入1件） 補助実績額 90,112千円	事業費 281,567円
○甘藷貯蔵施設等の整備を行った。（敷地面積 11,968.19㎡（うち貯蔵施設4,384.2㎡、機械倉庫1,196.1㎡）貯蔵量1,260t） ・ 甘藷貯蔵施設整備事業測量調査設計業務委託（明許繰越） ・ 甘藷貯蔵施設等敷地造成工事 ・ 甘藷貯蔵施設等敷地造成工事発注者支援業務委託 ・ 甘藷貯蔵施設等建築設計業務委託 ・ 甘藷貯蔵施設等建設工事 ・ 甘藷用機械購入（トラクター12台、つる刈機2台、マルチ剥ぎ取り機2台、ツインモア1台、ポテカルゴ4台、乗用管理機2台、畝間スプレーカー3台、ロータリー2基、プラウ2基、プラソイラ1基、2畦マルチ4台、移植機9台、ブレンドキャスター4基、ライムソーワ4基、リバーシブルプラウ2基）	事業費 17,185,920円 事業費 228,236,800円 事業費 9,618,400円 事業費 39,600,000円 事業費 814,000,000円 事業費 120,347,350円
○トマト栽培施設の整備等を行った。（敷地面積 16,180㎡ 生産目標 369 t 以上/年） ・ トマト栽培施設整備事業（ハウス1棟 11,059.21㎡） ・ トマト栽培施設改修工事監理業務委託 ・ トマト栽培施設堆肥置場建築工事实施設計業務委託 ・ トマト栽培施設堆肥置場用ホイルローダー購入 ・ トマト堆肥置場敷地造成測量設計委託 ・ トマト堆肥置場敷地造成工事 ・ トマト栽培施設整備事業用地費	事業費 533,500,000円 事業費 5,500,000円 事業費 3,139,400円 事業費 3,449,820円 事業費 4,752,000円 事業費 25,221,900円 事業費 43,686,000円
○ならSUNフェス2019イベント業務委託	事業費 3,999,908円
○檜葉町地域農業再生協議会補助金 檜葉町地域農業再生協議会において、水田活用に係る国直接支払制度である経営所得安定対策等補助金申請を取りまとめることにより、戸別農家への経営支援を行った。 再生協議会事務経費	事業費 172,000円
○水稻栽培者への支援等を行った。 ・ 種粃助成	事業費 3,354,618円
○森林環境交付金を活用し木工教室を実施した ・ 木工教室教材費（木工キット購入） ○交付金を活用し子ども達が体験できる木製プランター作製及び植樹体験を実施した。 ・ 小学校大型木製プランター作製植樹体験業務委託	事業費 648,010円 事業費 1,595,000円
○町内のイノシシ等を駆除するため、猟期中の捕獲者に捕獲管理事業補助金を交付した。 ・ 捕獲実績 188頭	補助金 3,760,000円

項 目	主 要 施 策
林業総務費	ふくしま森林再生事業
	林道整備事業

新産業創造室

項 目	主 要 施 策
商工業振興費	商工事業育成事業
	工業団地維持管理事業
	企業誘致対策推進事業
	工業用水事業
	商業施設整備事業
	産業再生エリア整備事業

成	果
○震災の影響により荒廃した森林を健全な状態に回復させるための全体計画を基に、年度別計画を策定した。	
・ふくしま森林再生事業年度別計画策定業務委託（東部第1地区）（事故繰越分）	事業費 22,711,280円
○震災の影響により荒廃した森林を健全な状態に回復させるための森林整備を実施した。	
・ふくしま森林再生事業森林整備業務委託（東部1その1）（部分払分）	事業費 39,040,000円
○林業専用道七曲巻返線を整備し、荒廃した森林を整備するための林道を整備した。	
・林業専用道七曲巻返線開設工事（明許繰越分）	事業費 12,917,520円
・林業専用道七曲巻返線開設工事（前払分）	事業費 32,000,000円

成	果
○プレミアム付商品券の販売を実施し、町内事業者の事業再開及び帰還促進を図った。	
	委託料 103,151,049円
○いわき市四倉中核工業団地内応急仮設建築物撤去工事を実施した。	
	設計費 7,668,000円
	工事費 52,709,800円
○商工会育成のための補助金を交付し、商工業者の支援指導体制確立を図った。	
	補助金 5,500,000円
○檜葉南工業団地の維持管理に要した経費	
・確定測量業務（16番ロード）	委託料 1,518,480円
・緑地伐採業務（管理緑地帯）	委託料 5,156,400円
○雇用創出を通じた帰還促進策として、産業再生エリア第3期に係るニーズ及び立地可能性調査を実施するなど、迅速かつ丁寧な企業誘致・産業集積の効率化を図った。	
・企業誘致推進業務	委託料 9,800,000円
○町内における工場の新設及び増設を積極的に奨励し、本町の産業振興に資するため、操業奨励金（SiC応用技研1件）を交付した。	
	補助金 2,746,300円
○双葉地方水道企業団の工業用水事業に係る構成町負担金	
・双葉地方水道企業団工業用水収益事業負担金（事務局費）	負担金 5,663,000円
・双葉地方水道企業団工業用水道運営負担金（給水協力金）	負担金 52,678,450円
○暮らしやすいまちづくりに寄与するため商業施設整備・撤去に係る業務を実施した。	
・商業交流ゾーン確定測量業務（明許繰越分）	委託料 2,365,320円
・系統連系動作試験・資料作成業務	委託料 1,998,000円
・応急仮設建築物撤去工事（明許繰越分）	工事費 5,306,040円
・商業施設整備事業用地	用地購入費 8,023,700円
○企業誘致・産業集積による雇用創出を図るため産業再生エリア（北産業団地）整備に係る業務を実施した。	
・産業再生エリア測量調査業務（第3期）（明許繰越分）	委託料 17,379,200円
・産業再生エリア用地確定測量業務委託（第2期）（明許繰越分）	委託料 10,360,320円
・コンストラクションマネジメント業務	委託料 68,002,000円
・産業再生エリア敷地造成工事（第3期）（前金払）	工事費 266,000,000円
・産業再生エリア敷地造成工事（第2期）（明許繰越分）	工事費 53,363,880円
・産業再生エリア整備事業用地（第3期）（明許繰越分）	用地購入費 91,464,950円

項 目	主 要 施 策
商工業振興費	商業施設運営事業
観光費	天神岬スポーツ公園維持管理事業
	サイクリングターミナル施設維持管理事業
	しおかぜ荘維持管理事業
	観光振興事業
	観光宣伝事業
	道の駅ならは施設維持管理事業
源泉管理費	天神岬温泉源泉管理事業
その他公共施設・公用施設災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

建設課

項 目	主 要 施 策
環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業
道路橋りょう費	道路維持事業

成	果
○出店テナントの継続的發展を図るため商業施設維持・運営に係る業務を実施した。 ・指定管理業務 ・イベント開催業務 ・商業機能回復促進事業 ・雇用促進・商業再生支援事業	委託料 34,025,760円 委託料 7,976,977円 補助金 13,870,018円 助成金 18,980,000円
○天神岬スポーツ公園の指定管理業務を実施した。 ・指定管理料	事業費 5,500,000円
○サイクリングターミナル施設の指定管理業務を実施した。 ・指定管理料	事業費 38,000,000円
○サイクリングターミナル施設の空調設備の改修工事を行う。 ・空調設備改修工事	事業費 11,110,000円
○しおかぜ荘の配管洗浄を実施した。 ・しおかぜ荘配管洗浄業務	事業費 6,276,720円
○しおかぜ荘の指定管理業務を実施した。 ・指定管理料	事業費 30,000,000円
○本町の観光事業を推進するため、各種団体に補助金を交付し、各種事業を実施した。 ・町観光協会 ・イルミネーション実行委員会 ・サマーフェスティバル実行委員会 ・秋空散策あるこう会実行委員会	補助金 2,689,715円 補助金 3,999,754円 補助金 32,502,268円 補助金 4,013,010円
○しおかぜ荘・道の駅温泉の利用促進及び町民の福祉向上のため、温泉施設使用料の補助を実施した。 ・温泉無料入浴補助	補助金 1,832,300円
○道の駅ならはの維持管理のため、指定管理業務及び備品購入を実施した。 ・指定管理料 ・道の駅用備品（明許繰越分）	事業費 20,000,000円 事業費 7,121,412円
○天神岬温泉の源泉管理にかかる負担金を支出した。 ・天神岬温泉源泉管理負担金	負担金 20,065,626円
○道の駅ならは物産館復旧工事に伴う設計業務を実施した。 ・物産館災害復旧調査設計業務委託 ○道の駅ならは北側駐車場災害復旧工事の調査設計及び工事を行う。 ・北側駐車場災害復旧測量設計業務委託 ・北側駐車場災害復旧工事 ○道の駅ならは温泉保養棟災害復旧工事を行う。 ・ロールスクリーン設置工事（明許繰越分）	委託料 5,400,000円 委託料 4,299,480円 工事費 25,556,300円 工事費 7,074,000円

成	果
○浄化槽設置整備費補助 ・公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置費の助成事業を実施した。 設置基数 5人槽：N=3基 7人槽：N=4基 10人槽：N=1基	事業費 4,000,000円
○町道維持補修工事 ・箇所：町内一円 ・事業内容：町道八石・小田前線外11件の維持補修工事	事業費 33,724,300円
○道路敷刈払業務委託 ・箇所：町内一円 ・事業内容：総延長L=203.66km	事業費 64,223,460円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	道路新設改良事業
	橋りょう維持事業

成	果
○町道狐久保線道路改築事業 ・箇所：北田字鐘突堂地内 ・委託料 設計・不動産鑑定（明許繰越分） ・用地費 A=114.00㎡（明許繰越分） ・物件移転補償費 立木、工作物（明許繰越分）	事業費 2,761,000円 事業費 116,777円 事業費 914,660円
○町道中満・天神岬線道路改築事業 ・箇所：北田字上ノ原地内 ・改築工事 L=212.212m W=6.0(10.75)m ・用地費 A=1518.00㎡（事故繰越分含む） ・物件移転補償費 立木、水道、電柱、工作物	事業費 49,995,000円 事業費 4,536,267円 事業費 4,076,442円
○町道木屋・小六郎線竜田駅自由通路整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・自由通路及び橋上駅舎化に伴う施行協定（明許繰越分含む）	事業費 195,000,000円
○町道木屋・小六郎線（東口広場）整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・改良工事その3 排水構造物工 L=137.1m（明許繰越分） ・改良工事その4 舗装工 A=6,043.8㎡（前払金）（明許繰越分）	事業費 15,866,120円 事業費 111,100,000円
○町道木屋・小六郎線館ノ沢橋改築事業 ・箇所：井出字館ノ沢地内 ・旧橋撤去工事 L=70.61m（明許繰越分）	事業費 64,963,640円
○町道木屋・小六郎線道路改築事業 ・箇所：井出字館ノ沢地内 ・委託料 測量設計 L=150.0m（明許繰越分）	事業費 5,508,800円
○ならはスマートインター線道路改築事業 ・箇所：大谷字山岸地内外 ・委託料 測量調査設計 L=362.0m（明許繰越分含む） ・改築工事 防護柵工 L=148.4m	事業費 21,145,300円 事業費 11,502,700円
○町道馬場前線道路改築事業 ・箇所：上小埜字馬場前地内 ・委託料 復元測量・不動産鑑定 ・改築工事 L=181.45m（前払金） ・用地費 A=1064.22㎡ ・物件移転補償費 建物、立木、電柱、工作物	事業費 2,077,920円 事業費 19,980,000円 事業費 2,560,794円 事業費 11,686,590円
○町道波倉線道路改築事業 ・箇所：下繁岡字林東地内 ・改築工事 L=340.0m（前払金）	事業費 42,070,000円
○橋りょう維持補修事業 ・箇所：町内一円 ・橋梁定期点検業務 N=35橋（明許繰越分含む） ・橋梁補修設計業務（1橋）L=16.0m（明許繰越分）	事業費 14,426,500円 事業費 5,842,800円
○橋りょう撤去事業 ・箇所：井出字館ノ沢地内外 ・旧館ノ沢橋撤去工事 L=46.1m（明許繰越分） ・木屋下橋撤去工事 L=30.0m（明許繰越分）	事業費 1,996,360円 事業費 6,471,960円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	用悪水路整備事業
下水道費	下水道整備事業
住宅費	町営住宅維持補修事業
	災害公営住宅維持補修事業
	分譲団地管理事業
都市計画費	都市計画一般事業
	竜田駅西側整備事業

成	果
○用悪水路整備 ・箇所：下小埴字広畑地内 ・用悪水路設計業務 L=110.5m ・用悪水路整備工事 L=110.5m ・用地費 A=123.45m ² ・物件移転補償費 立木、電柱	事業費 2,212,000円 事業費 6,228,800円 事業費 843,498円 事業費 234,310円
○下水道事業特別会計繰出金 ・箇所：特定環境保全公共下水道南北地区処理区内 ・事業内容：総務費・事業費・公債費	事業費 302,443,000円
○町営住宅維持補修 ・箇所：井出字浄光東ほか ・住宅修繕工事 火災報知器更新等 ・佐野住宅跡地撤去工事	事業費 11,275,526円 事業費 13,417,800円
○災害公営住宅維持補修 ・箇所：北田字中満地内ほか ・災害公営住宅不動産鑑定 ・菜園整備工事 ・災害公営住宅建物登記事務 ・基金財産（土地）購入費	事業費 432,000円 事業費 1,920,240円 事業費 1,320,000円 事業費 38,460,910円
○分譲団地維持管理 ・箇所：北田字中満地内外 ・排水ボーリング業務委託 ・ゾーン30標識設置工事	事業費 2,376,000円 事業費 737,000円
○檜葉町都市計画原図修正業務委託 ・箇所：町内一円（都市計画区域内） ・事業内容 数値図化 地図情報レベル2500（修正）：28.4 k m ² 数値地形データ編集（1/10,000都市計画図作成）：43.3 k m ²	事業費 13,200,000円
○町道木屋2号線測量設計業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：測量・設計業務 L=130m（明許繰越分）	事業費 3,025,840円
○町道小豆田・木屋線測量設計業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：測量・設計業務 L=160m（明許繰越分）	事業費 3,284,280円

項 目	主 要 施 策
都市計画費	竜田駅西側整備事業
	住宅建設指導事業
	住宅・建築物再建支援事業
	住宅取得支援事業

成	果
○町道木屋・上ノ岡線測量設計業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：測量・設計業務 L=340m（明許繰越分）	事業費 17,917,800円
○竜田駅西側駅前広場測量設計業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：測量・設計業務 A=820㎡（明許繰越分）	事業費 1,341,400円
○竜田駅西側駐車場測量設計業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：測量・設計業務 A=1,280㎡（明許繰越分）	事業費 1,811,800円
○竜田駅西側駐輪場外測量設計業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：測量・設計業務 A=920㎡（明許繰越分）	事業費 990,240円
○町道西原・五里内線測量設計業務委託 ・箇所：井出字西原地内 ・事業内容：測量・設計業務 L=280m（前払金）	事業費 3,060,000円
○町道八石・西原線測量設計業務委託 ・箇所：井出字西原地内 ・事業内容：測量・設計業務 L=360m（前払金）	事業費 3,410,000円
○町道小豆田・木屋線測量設計業務委託(その2) ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：測量・設計業務 L=150m（前払金）	事業費 2,630,000円
○竜田駅西口シェルター建築設計業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：設計業務 A=98㎡	事業費 1,815,000円
○竜田駅西側駐輪場外電気設備工事 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：電気設備工(前払金) （太陽光パネル N=1基 ロボールライト N=8基 配電設備一式 他）	事業費 2,690,000円
○狭あい道路整備事業費 ・箇所：井出字西原地区 ・事業内容：狭あい道路境界復元測量	事業費 5,005,000円
○ブロック塀等耐震診断者派遣事業 ・ブロック塀等耐震診断者派遣業務委託	事業費 15,510,000円
○津波被災住宅再建支援事業費 ・移転費補助 ・住宅建設費補助	事業費 350,000円 事業費 4,605,000円
○子育て世帯等住宅取得奨励金 ・事業内容：町内での住宅の新築・新規物件の購入費補助5件	事業費 5,000,000円

項 目	主 要 施 策
公共土木施設災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業
	令和元年台風19号災害復旧事業（道路橋りょう）
	令和元年台風19号災害復旧事業（河川）

教育総務課

項 目	主 要 施 策
事務局費	高等学校等通学助成事業
	スクールバス運行事業
学校教育振興費	被災児童生徒就学援助事業
	ICT環境整備事業
中学校管理費	校内学校給食事業
中学校教育振興費	檜葉中学校P C購入事業
	外国語指導講師派遣事業
	キャリア教育事業
中学校武道館費	武道館維持管理事業

成	果
○道路災害復旧事業 ・箇所：大谷字鳩小屋地内外 ・測量調査設計（寺下・夫太郎線） L=150.153m ・災害復旧工事（浜畑線） L=109.5m W=4.0(5.0)m	事業費 23,063,700円 事業費 19,005,800円
○町道復旧業務 ・箇所：町内一円 ・事業内容：町道復旧に係る重機借上等	事業費 8,152,490円
○所布・下奥海線坊ノ下橋災害復旧事業 ・箇所：井出字所布地内 ・木橋撤去工事	事業費 6,857,400円
○駅内・南作線道路災害復旧事業 ・箇所：山田岡字沢道地内 ・道路災害復旧工事	事業費 4,950,000円
○堂ノ内・乙次郎線道路災害復旧事業 ・箇所：郭公国有林野 地内 ・測量設計業務 L=525.8m	事業費 14,996,300円
○河川復旧業務 ・箇所：町内一円 ・事業内容：河川復旧に係る重機借上等	事業費 1,120,914円
○名合沢川災害復旧事業 ・箇所：大谷字名合沢地内 ・測量設計業務 L=26.1m	事業費 3,377,000円

成	果
○高等学校等に通学する者の通学費の一部を助成することにより、就学に係る経済的負担の軽減に努めた。 ・申請件数34件	事業費 1,595,100円
○檜葉町内においてスクールバスを運行し、児童生徒の通学時の安全確保及び保護者の負担軽減に努めた。	事業費 66,864,220円
○学用品費、給食費等の助成により保護者の経済的軽減に努めた。 ・件数184件（小学校130件・中学校54件）	事業費 17,723,407円
○町内小中学校に通う児童・生徒の情報機器やネットワーク知識向上のため、学校のICT設備を整備するとともに支援員を配置した。	事業費 18,621,666円
○校内給食を実施した。	事業費 24,235,855円
○檜葉中学校で使用しているパソコンの機器更新を実施した。 ノート型30台 デスクトップ型1台	事業費 5,940,000円
○外国語（英語）教育の充実を図るためALTを配置した。	事業費 5,123,000円
○地元産品を活用した商品を開発することで地域活性化に向けた取組みを図った。	事業費 4,697,534円
○檜葉中学校の武道館に空調設備を設置するとともに、衛生設備の改修を実施した。	事業費 28,600,000円

項 目	主 要 施 策
社会教育総務費	檜葉市民大学事業
	学校支援（放課後等）事業（ゆずり葉学習会）
	ロボット教育支援事業
文化財保護費	調査報告書作成事業
歴史資料館費	歴史資料館分館整備事業
コミュニティセンター費	施設維持管理事業
	自主公演単独事業
保健体育総務費	スポーツ推進事業
	J ヴィレッジハーフマラソン大会事業
	地区スポーツ推進事業
体育施設費	ならはスカイアリーナ維持管理事業
	ならはスカイアリーナ整備事業
社会教育施設災害復旧費	総合グラウンド災害復旧事業

成	果
○生涯学習環境再生の一環として、“町民みんなが先生となる”を基本姿勢に、檜葉市民大学事業を実施した。	事業費 939,771円
○児童生徒の学習環境の充実を図るため、放課後等学習会（ゆずり葉学習会）を実施した。	事業費 14,222,416円
○小学生を対象としたロボット教育を実施した。	事業費 2,036,100円
○介護老人保健施設関連遺跡発掘調査整理を実施した。	事業費 13,388,100円
○歴史資料館分館研修室改修工事のための設計を実施した。	事業費 880,000円
○歴史資料館分館用の備品を購入した	事業費 5,203,000円
○経年劣化による漏水のため、修繕を実施した。	委託料 825,000円 工事費 5,720,000円
○経年劣化による舞台天吊りワイヤーの交換を実施した。	事業費 8,184,000円
○コミュニティセンター自主事業として、お笑いライブを実施した。	事業費 6,160,000円
○檜葉町スポーツ協会におけるスポーツ推進振興事業を展開した。 （旧体協事業、旧スポーツクラブ事業、総合グラウンド維持管理事業）	事業費 42,852,877円
○広野・檜葉両町共催で、Jヴィレッジをスタートゴールに実施した。	事業費 10,000,000円
○スポーツ振興を通じたまちづくりの基本戦略とスポーツ推進基本計画を策定した。	事業費 16,409,253円
○ならはスカイアリーナ運営における指定管理業務を実施した。	事業費 31,301,154円
○ならはスカイアリーナフィットネスジム内のマシンのリース（1年目／5年）	事業費 4,279,440円
○ならはスカイアリーナオープンに伴う落成式を実施した。	事業費 2,971,080円
○台風19号発生に伴う総合グラウンド法面の崩落発生に際し、復旧調査測量設計を実施した	事業費 6,288,700円

こども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	保育・教育振興事業
	子育て支援事業
	こども園教育一般事業
	こども園施設維持管理事業

成	果
○あおぞらこども園は避難指示解除後平成29年4月に町内の園舎において再開し、令和元年度には園児18名を小学校に送り出している。 ・教育（保育）目標 げんきなこども やさしいこども がんばるこども ・総園児数89人（内途中入園8人、途中退園4人）、卒園児18人（男10人・女8人） ○幼稚園就園奨励費補助事業 東日本大震災で被災した保護者の経済的負担軽減及び子育て支援を図るため、檜葉町に住民票があり、町外の私立幼稚園に就園されている3歳から5歳児を対象とした保育料等の補助を実施した。 ・幼稚園就園奨励費補助	補助金 2,838,500円
本園舎内に設置した子育て支援センターにおいて、子育て支援事業を実施した。 ○「子育てひろば」…親同士の交流を図り、情報交換をしたり、こども同士を一緒に遊ばせたりすることで、子育ての不安やストレス解消を図ることを目的に実施した。 ・利用者数633名（大人295名、子ども338名 前年比200名増） ○「一時保育事業」…保護者の就労等により断続的に家庭保育が困難になる場合や保護者の傷病や事故、出産、介護または冠婚葬祭等社会的にやむを得ない事由により家庭保育が困難となる場合に、一時的に預りをする事業を実施した。 ・延べ利用者643名 前年比410回増	
○ALT（外国語指導助手）を常駐配置し、幼児期の英語教育向上に努めた。 ・外国語指導業務委託	事業費 5,123,000円
○保育料の無償化に伴い、システムの改修を実施した。	事業費 6,270,000円

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	7 1 ページ
財産に関する調書	7 2 ページ
主要施策報告書	7 3 ページ

令和元年度国民健康保険特別会計決算総括

1 決算総括

世界に類を見ない速度・規模で進展している我が国の少子高齢化に伴い、増え続ける社会保障費に対する現役世代の負担が増大しているなか、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、国は法整備をし、平成 30 年 4 月から新制度のもとでの国民健康保険がスタートした。これまでの国民健康保険は他の医療保険に比べて「年齢水準が高く医療費水準も高い」、「所得水準が低く保険料の負担が重い」ことから、財政運営が不安定になるリスクが高く、赤字の保険者（市町村）も多く存在するという構造的な課題を抱えていた。そこで、新制度ではこれまでの市町村に加え、都道府県も保険者として財政的な責任を担うこととなった。市町村はこれまで、保険給付費に要する費用に充てるため保険税を決定してきたが、新制度のもとでは保険給付費は都道府県支出金の普通交付金によりほぼ全額が賄われることとなり、代わって保険税は市町村が都道府県に国民健康保険事業費納付金を納めるために賦課・徴収されることとなった。なお、事業費納付金の算定にあたっては、各市町村の医療費の金額が算定要素の一部に含まれており、保険税を抑えていくためには、医療費の抑制に引き続き取り組んでいくことが重要である。

当町では、令和元年度においても国の財政支援が継続されたため、上位所得層を除く被保険者の保険税と一部負担金等の免除を継続した。免除した保険税分と一部負担金等分は災害臨時特例補助金及び特別調整交付金等により補填された。

そのようななか執行された、制度改正後 2 年目となる令和元年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 1,482,051 千円に対し歳出総額 1,309,233 千円となった。

歳入については、被災後転入者及び免除対象外被保険者分の国民健康保険税は、現年度分で 24,061 千円、滞納繰越分で 781 千円の収納を得た。国庫支出金は 163,544 千円となり、このうち災害臨時特例補助金が 162,685 千円と大部分を占めている。県支出金は、療養給付費の財源となる普通交付金が 715,261 千円、災害臨時特例補助金同様に免除分の補填等を含む特別調整交付金が 376,528 千円となっており、総額で 1,101,476 千円となった。また、各保険者の医療費削減に向けた取り組み等によりポイント制で評価・配分される内容の、いわゆるインセンティブ交付金である保険者努力支援分については、2,641 千円となっている。

歳出については、前年度より全体で 576,825 千円の減となった。保険給付費は 63,265 千円の減、国民健康保険事業費納付金が 38,609 千円の減となったが、前年度 265,150 千円であったその他の支出金が 10,897 千円（254,253 千円の減）、同じく前年度 221,464 千円であった基金積立金が 0 千円となったことが、全体で減少した主な要因となった。

当町では、震災によって離職した住民が増加したため、平成 23 年度から国民健康保険の被保険者が急増したが、令和元年度は前年度に引き続き減少した。しかしながら、震災以降被保険者の増加により給付費全体が底上げされていることに加え、国の財政支援が継続されているなか、当町の一人当たりの医療費は県内でもかなり高い水準にあり、それに伴い保険給付費も依然として高い状態となっている。国民健康保険基金の年度末残高は 571,464 千円となっているが、今後続くことが見込まれる少子高齢化をはじめとした社会情勢の変化や、新型コロナウイルス感染症に伴う経済的な影響、また将来的に予想される保険税と一部負担金等の免除終了後の状況を見据え、国民健康保険の持続的な安定運営に向けて、適切に備えていくこととしたい。

財産に関する調書

1 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
預 託 金	1,060	—	—	—	1,060

2 基金

(1) 国民健康保険給付費支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	571,464	—	—	—	571,464

令和元年度 主要施策報告書

1 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 住民福祉課・税務課
- (2) 職 員 数 国保給付事務職員数 2 名 (住民福祉課)
保険税賦課徴収事務職員数 1 名 (税務課)

2 国保運営協議会

- (1) 委員構成
・被保険者代表 2 名 ・医師・薬剤師代表 2 名 ・公益代表 2 名
- (2) 審議事項及び範囲
・国民健康保険事業に関すること。
・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
・予算決算に関すること。
・国民健康保険税に関すること。
- (3) 協議会の開催
令和元年 5 月 ・税率の改正についての審議
令和 2 年 2 月 ・令和 2 年度事業計画案についての審議
・令和 2 年度予算案についての審議

3 国保一般状況 (下記(1)～(3)は元年度平均、末尾 () は前年度平均)

- (1) 被保険者数 2,187 人 (2,274 人)
- (2) 国保世帯数 1,314 世帯 (1,352 世帯)
- (3) 介護保険第 2 号被保険者数 804 人 (811 人)
- (4) 被保険者資格取得 (増)
・転 入 60 人 ・社保離脱 242 人 ・生保廃止 0 人
・出 生 3 人 ・後期高齢者離脱 0 人 ・その他 0 人 計 305 人
- (5) 被保険者資格喪失 (減)
・転 出 45 人 ・社保加入 260 人 ・生保開始 4 人
・死 亡 17 人 ・後期高齢者加入 64 人 ・その他 1 人 計 391 人

4 国保財政状況

(1) 決算額

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	実質収支額
29	2,311,596,626	1,789,658,605	521,938,021	521,938,021
30	1,964,258,575	1,886,058,858	78,199,717	78,199,717
元	1,482,050,957	1,309,232,726	172,818,231	172,818,231

(2) 国保経理状況

[歳 入]

(単位：千円)

科 目			令和元年度決算額	平成 30 年度決算額	
保 険 税			24, 842	29, 065	
国庫支出金	災 害 臨 時 特 例 補 助 金		162, 685	253, 304	
	特 定 健 康 診 査 補 助 金		859	811	
	計		163, 544	254, 115	
県支出金	保険給付費等交付金	普 通 交 付 金	715, 261	757, 295	
		特 別 交 付 金	保 険 者 努 力 支 援 分	2, 641	1, 869
			特 別 調 整 交 付 金 分	376, 528	269, 531
			都道府県繰入金（２号分）	3, 781	2, 495
		特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	3, 262	3, 170	
	子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金		3	30	
	計		1, 101, 476	1, 034, 390	
	繰入金	一般会計	保 険 基 盤 安 定	78, 517	80, 736
そ の 他			35, 402	43, 967	
小 計			113, 919	124, 703	
基金等		0	0		
計		113, 919	124, 703		
繰越金			78, 199	521, 938	
そ の 他 の 収 入			71	47	
合 計			1, 482, 051	1, 964, 258	

[歳 出]

(単位：千円)

科 目				令和元年度決算額	平成 30 年度決算額	
総 務 費				20,670	20,458	
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	944,230	1,009,345	
			療 養 費	10,620	5,696	
			小 計	954,850	1,015,041	
		高 額 療 養 費		1,654	1,455	
		給 所 の 付 他 保 費 除	出 産 育 児 諸 費	1,261	3,893	
			葬 祭 諸 費	850	900	
		移 送 費	0	0		
			そ の 他	0	0	
		小 計	2,111	4,793		
	計		958,615	1,021,289		
	険 退 者 職 等 被 分 保	療 養 諸 費		107	852	
		高 額 療 養 費		0	0	
		移 送 費		0	0	
		計		107	852	
	費	審 査 支 払 手 数 料			2,798	2,644
		計			961,520	1,024,785
事 国 業 民 費 健 納 康 付 保 金 険	給 医 付 費 分 療	一 般 被 保 険 者 分		221,447	245,607	
		退 職 被 保 険 者 等 分		0	0	
	等 者 後 期 支 援 高 齢 分 金	一 般 被 保 険 者 分		60,379	72,660	
		退 職 被 保 険 者 等 分		0	0	
	介 護 納 付 金 分		24,273	26,441		
	計		306,099	344,708		
保 健 事 業 費				10,047	9,493	
基 金 積 立 金				0	221,464	
そ の 他 の 支 出 金				10,897	265,150	
予 備 費				0	0	
合 計				1,309,233	1,886,058	
収支差引額（歳入額合計―歳出額合計）				172,818	78,200	

5 保険税の賦課徴収状況

令和元年度檜葉町東日本大震災等による被災者に対する国民健康保険税等の減免に関する条例(平成31年3月8日条例第1号)により令和元年度国民健康保険税は、上位所得層（世帯に属する被保険者の基準所得を合算した額が600万円を超える世帯）の適用除外を設け免除を実施したが、転入者等と併せ通常の賦課徴収も行なった。なお、平成30年度から資産割を廃止し、それまでの4方式から3方式に賦課方式が変更された。

- (1) 保険税の賦課方式 3方式
 (2) 保険税の賦課期日及び回数 4月1日 1回
 (3) 保険税の徴収回数（普通徴収） 8回
 (4) 保険税及び賦課割合

年 度	区 分	所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割
29	税 率 (医療給付費分)	6.09%	35.05%	28,300 円	21,800 円
	(支 援 金 分)	3.01%	17.32%	14,000 円	10,800 円
	(介護納付金分)	2.80%	19.84%	16,600 円	8,900 円
	賦課割合	47.00%	3.00%	35.00%	15.00%
30	税 率 (医療給付費分)	8.26%	0.00%	33,300 円	24,400 円
	(支 援 金 分)	2.99%	0.00%	12,100 円	8,900 円
	(介護納付金分)	2.75%	0.00%	11,100 円	6,000 円
	賦課割合	50.00%	0.00%	35.00%	15.00%
元	税 率 (医療給付費分)	8.26%	0.00%	33,300 円	24,400 円
	(支 援 金 分)	2.99%	0.00%	12,100 円	8,900 円
	(介護納付金分)	2.75%	0.00%	11,100 円	6,000 円
	賦課割合	50.00%	0.00%	35.00%	15.00%

(5) 保険税収納状況（現年度分）

（単位：千円、％）

区分 年度	調定額	収納額	収納率
29	29,620	26,503	89.5%
30	31,408	28,610	91.1%
元	27,039	24,061	89.0%

6 保険給付状況

(1) 保険給付割合

- ・一般被保険者 70%
- ・高齢受給者（70 歳から 74 歳） 80%
- ・退職被保険者等（本人・被扶養者） 70%

(2) 任意給付一件当たり支給額

- ・出産育児一時金 420,000 円
- ・葬祭費 50,000 円

(3) 任意給付支給状況

(単位：件、千円)

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
29	8	3,227	20	1,000
30	11	3,891	18	900
元	3	1,261	17	850

(4) 療養給付費負担状況（退職者分含む）

(単位：千円)

区分 年度	費用額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
29	1,081,937	780,649	292,902 (内、免除 272,482)	—	8,386
30	1,033,288	746,392	283,197 (内、免除 263,660)	—	3,699
元	964,040	699,198	264,407 (内、免除 244,903)	—	435

(5) 療養の給付状況（退職者分含む）

区分 年度	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1 件当り 費用額 (円)	1 人当り 費用額 (円)
29	48,932	62,288	1,081,997	△8.5	22,112	452,529
30	47,121	57,650	1,033,663	△4.5	21,936	454,557
元	45,905	54,568	964,040	△6.7	21,001	440,805

(6) 療養費、高額療養費支給状況（退職者分含む）

年度	区分	療 養 費			高 額 療 養 費		
		件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)
29		932	7,436	7,979	20	2,288	114,390
30		841	7,205	8,567	26	1,455	55,966
元		792	12,010	15,165	18	1,654	91,870

檜葉町下水道事業特別会計報告書

決算総括	7 9 ページ
財産に関する調書	8 4 ページ
主要施策報告書	8 7 ページ

令和元年度下水道事業特別会計決算総括

1 決算総括

公共下水道事業は、生活排水を処理するため管渠施設や汚水処理場を計画的に整備し、町民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図り、併せて水質及び自然環境の保全を行うことを目的としている。

令和元年度は、海岸防災林整備や道路改良など福島県事業に伴う下水道施設の移設工事を実施した。

また、平成6年に下水道条例が制定され、平成8年に使用料の改定が行われたが、その後改定しておらず、本来、使用料で賄うべき経費に多額の公的資金（税金）を充てている現状を踏まえ、使用料の適正化を図るため料金改定を実施し、平成31年4月1日より新料金体系に移行した。これにより、下水道施設の機能維持経費となる使用料収入が49.4%増額となり、より一層の安定した事業運営に努めた。

2 決算の規模

令和元年度の決算状況については、歳入総額 575,143 千円に対し、歳出総額 568,883 千円となり、歳入歳出差引額 6,260 千円となった。

なお、決算規模の年度比較は第1表のとおりである。

第1表 決算規模の年度比較

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額	942,948	888,754	505,439	576,322	575,143
歳 出 総 額	686,665	788,820	428,949	538,585	568,883
歳入歳出差引額	256,283	99,934	76,490	37,737	6,260
翌年度へ繰り越すべき財源	116,843	55,501	28,158	0	0
実質収支額	139,440	44,433	48,332	37,737	6,260

3 歳入

令和元年度の歳入総額は 575,143 千円であり、前年度と比較し、△0.2% (△1,179 千円) の減額となった。

歳入決算としては、使用料及び手数料 49.6% (31,477 千円) や諸収入 50.3% (37,523 千円)、国庫支出金 1,339.0% (25,775 千円) が増額となった一方、繰入金△16.0% (△57,446 千円)、繰越金△50.7% (△38,753 千円) は減額となった。

また、下水道使用料は平成14年度から双葉地方水道企業団に徴収委託をし、令和元年度（現年度分）の徴収率は 99.0% となっている。

なお、歳入決算の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—
2 使用料及び手数料	94,944	16.5	63,467	11.0	31,477	49.6
3 国庫支出金	27,700	4.8	1,925	0.3	25,775	1,339.0
4 県支出金	245	—	—	—	245	皆増
5 繰入金	302,443	52.6	359,889	62.5	△57,446	△16.0
6 繰越金	37,737	6.6	76,490	13.3	△38,753	△50.7
7 諸収入	112,074	19.5	74,551	12.9	37,523	50.3
8 町債	—	—	—	—	—	—
歳入合計	575,143	100.0	576,322	100.0	△1,179	△0.2

4 歳出

令和元年度の歳出総額は568,883千円であり、前年度と比較し、5.6%（30,298千円）の増額となった。

歳出決算としては、総務管理費9.1%（25,071千円）や公共下水道事業費28.4%（11,073千円）、公債費1.6%（3,485千円）が増額となった一方、災害復旧費△100.0%（△9,331千円）が減額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 総務管理費	301,769	53.0	276,698	51.4	25,071	9.1
一般管理費	140,774	24.7	92,651	17.2	48,123	51.9
施設管理費	160,995	28.3	184,047	34.2	△23,052	△12.5
2 公共下水道事業費	49,998	8.8	38,925	7.2	11,073	28.4
3 災害復旧費	—	—	9,331	1.7	△9,331	皆減
4 公債費	217,116	38.2	213,631	39.7	3,485	1.6
歳出合計	568,883	100.0	538,585	100.0	30,298	5.6

5 下水道加入状況（令和元年度末）

		下 水 道			合併浄化槽	合計
		南地区	北地区	計		
人口 a		1,980	3,231	5,211	1,338	6,549
世帯数 a'		920	1,433	2,353	563	2,916
人口 比率	処理区域内人口 b	1,923	3,069	4,992	1,338	6,330
	水洗便所設置済人口 c	1,743	2,594	4,337	1,056	5,393
	普及率（%） $b/a \times 100$	97.1	94.9	95.8		
	水洗化率（%） $c/b \times 100$	90.6	84.5	86.8	78.9	85.2
世帯 比率	処理区域内世帯 b'	904	1,375	2,279	563	2,842
	水洗便所設置済世帯 c'	818	1,174	1,992	406	2,398
	普及率（%） $b' / a' \times 100$	98.2	95.9	96.8		
	水洗化率（%） $c' / b' \times 100$	90.4	85.3	87.4	72.1	84.3

6 下水道使用料徴収状況

区 分	令和元年度	過年度	合計
1 使用料納入義務者	25,918件	329件	26,247件
2 使用料調定額	95,124,693円	598,571円	95,723,264円
3 使用料徴収額	94,254,341円	429,586円	94,683,927円
4 使用料徴収率	99.0%	71.8%	98.9%

7 水洗便所改造等資金融資状況及び利子補給

・特定環境保全公共下水道

（単位：円、件）

項 目 年 度	融資件数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
6	16	—	6,970,000	—	180,813
7	29	—	12,990,000	—	548,097
8	20	—	9,200,000	—	670,337
9	17	—	6,410,000	—	542,535

項 目 年 度	融資件数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
10	12	—	5,450,000	—	360,533
11	7	—	3,440,000	—	234,817
12	5	—	1,570,000	—	139,943
13	2	—	700,000	—	69,952
14	—	—	—	—	27,801
15	—	—	—	—	8,233
16	—	—	—	—	1,923
17	2	—	620,000	—	4,335
18	3	—	1,600,000	—	20,460
19	—	—	—	—	20,913
20	1	—	250,000	—	12,553
21	1	—	300,000	—	10,109
22	—	—	—	—	4,692
23	—	—	—	—	3,962
24	—	—	—	—	2,482
25	—	—	—	—	1,014
26	—	—	—	—	26
27	—	—	—	—	—
28	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—
30	—	—	—	—	—
元	—	—	—	—	—
合 計	115	—	49,500,000	—	2,865,530

8 地方債未償還元金現在高の状況

・特定環境保全公共下水道

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
土木(下水道事業債)	1,655,357	—	193,415	△193,415	1,461,942

下水道事業特別会計

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公 有 財 産

(1) 土地及び家屋

区 分	土 地(地 積㎡)			建 物(延べ面積㎡)非木造		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
南 地 区 浄 化 セ ン タ ー	13,375	－	13,375	769	－	769
北 地 区 浄 化 セ ン タ ー	18,288	－	18,288	947	－	947
雨 水 施 設	1,756	－	1,756	－	－	－
管 渠 施 設	304	－	304	－	－	－
合 計	33,723	－	33,723	1,716	－	1,716

(2) 管 渠(井出地区雨水施設)

種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)
雨水管 250	129.65	－	129.65
雨水管 300	282.80	－	282.80
雨水管 350	329.60	－	329.60
雨水管 450	8.39	－	8.39
雨水管 600	262.33	－	262.33
雨水管 700	246.70	－	246.70
雨水管 800	356.48	－	356.48
雨水管 900	34.58	－	34.58
雨水管 1,100	187.52	－	187.52
雨水管 1,200	56.11	－	56.11
雨水管 1,350	102.91	－	102.91
合 計	1,997.07	－	1,997.07
人 孔	77組	－	77組
汚 水 枳	71組	－	71組

(3)管 渠(南地区)

種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)	種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)
污水管 150	2,544.46	-	2,544.46	圧送管 75	1,478.85	9.70	1,488.55
污水管 200	23,968.22	△12.80	23,955.42	圧送管 100	787.35	-	787.35
污水管 250	1,506.29	-	1,506.29	圧送管 200	118.25	-	118.25
污水管 300	261.58	-	261.58	圧送管 250	334.70	-	334.70
污水管 350	1,634.19	-	1,634.19				
合 計	29,914.74	△12.80	29,901.94	合 計	2,719.15	9.70	2,728.85
人 孔	1,006組	-	1,006組	汚 水 枿	846組	2組	848組

(4)管 渠(北地区)

種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)	種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)
污水管 150	27,106.43	-	27,106.43	圧送管 75	325.89	-	325.89
污水管 200	13,182.60	-	13,182.60	圧送管 100	1,164.72	-	1,164.72
污水管 250	1,139.90	-	1,139.90	圧送管 150	1,918.98	-	1,918.98
污水管 300	146.30	-	146.30				
合 計	41,575.23	-	41,575.23	合 計	3,409.59	-	3,409.59
人 孔	999組	-	999組	汚 水 枿	1,212組	4組	1,216組

2 物 品

区	分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
乗	用 車	台 1	台 -	台 1
特	殊 車 輦	2	-	2

令和元年度 主 要 施 策 報 告 書	
項 目	主 要 施 策
一 般 管 理 費	下水道使用料徴収事務
	法適化計画策定事業
	管路排水経路調査事業
施 設 管 理 費	機械設備修繕事業
	処理場維持管理事業
	管渠移設事業
公 共 下 水 道 事 業 費	下水処理施設長寿命化計画策定事業
	処理場改築更新事業

成	果
○使用料の算定、徴収委託を双葉地方水道企業団に委託し、事務の効率化を図った。 ・下水道使用料徴収事務委託	7,910,968 円
○令和5年度までの移行が求められている下水道事業公営企業会計について計画策定を行った。 ・法適化計画策定業務委託料	3,720,000 円
○下水処理施設での適正な処理を図るために排水経路の誤接続調査を行った。 ・排水経路調査業務委託料	8,046,000 円
○南北浄化センター及び中継マンホールポンプ等の機械設備を適正に維持管理し、環境の保全を図った。 ・本釜、合張、大道下中継マンホールポンプ修繕 ・浄光東、大道下、堤下テレメーター修繕 ・南地区浄化センター最終沈殿池機械設備修繕 ・南地区浄化センター汚泥吸着塔修繕 ・南地区浄化センター曝気装置修繕 ・北地区浄化センター多機能記録計修繕	14,850,000 円 1,139,490 円 1,265,000 円 3,520,000 円 14,300,000 円 2,530,000 円
○南北地区浄化センターの適切な維持管理を行った。また、流入水及び放流水の水質監視を行い環境の保全を図った。 ・処理場維持管理業務委託 ・自家用電気工作物保守点検業務委託 ・水質検査業務委託	47,938,200 円 1,320,000 円 2,300,988 円
○県道改良等により支障となる管渠の移設を実施した。 ・管渠移設調査設計業務委託(小塙上郡山線) ・管渠布設替工事(町道木戸駅・町東線) ・管渠布設替工事(舗装本復旧)(前原・山田浜地区)その3 ・マンホールポンプ移設工事(第5中継ポンプ場)	4,400,000 円 7,618,320 円 23,236,400 円 13,932,000 円
○快適な生活環境を維持するうえで重要な施設である下水道処理施設を、計画的に保全し長期に亘り、活用するための計画策定を実施した。 ・下水道ストックマネジメント計画策定業務委託	21,650,000 円
○檜葉町特定環境保全公共下水道基本計画に基づき、地域住民の快適な生活環境を確保し公共用水域の水質を保全するため、処理場の整備を図った。 ・北地区浄化センター電気計装設備改築工事委託(協定)	20,050,000 円

項 目	主 要 施 策
公 共 下 水 道 事 業 費	下水道管渠整備事業

成	果
○地域住民の快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、管渠等の整備を図った。 ・ 公共柵設置及び撤去工事（6ヵ所）	
	1,667,680 円

檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	9 1 ページ
財産に関する調書	9 4 ページ
主要施策報告書	9 5 ページ

令和元年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1 決算総括

住宅用地造成事業は、町内居住人口増の一環として、新規定住促進と併せて、持ち家希望者並びに子育て世帯に対し良好な住環境を提供することを目的としている。これまで町内7地区に計204区画の分譲団地を造成し、販売してきた。

令和元年度については、平成30年度に販売を開始した中満南分譲団地14区画を売却した。引き続き、未売却分譲地の販売に積極的に取り組み、事業の健全化を図る。

2 決算収支の状況

令和元年度歳入歳出の決算状況は、歳入歳出総額ともに209,517千円となった。

歳入総額は209,517千円であり、前年度と比較し73.1%、569,003千円の減額となった。

歳入決算としては、平成30年度に分譲開始した中満南団地（2工区）13区画の売払い収入として90.5%（65,254千円）の増額や中満南団地（2工区）事業に伴う一般会計繰入金99.9%（△425,522千円）の減額、前年度繰越金74.3%（△208,735千円）の減額となった。

なお、歳入決算の内訳は、第1表のとおりである。

第1表 歳入決算内訳

（単位：千円、%）

年 度 項 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 財産収入	137,323	65.5	72,069	9.2	65,254	90.5
2 繰 入 金	118	0.1	425,640	54.7	△425,522	△99.9
3 諸 収 入	0	—	0	—	0	—
4 繰 越 金	72,076	34.4	280,811	36.1	△208,735	△74.3
歳 入 合 計	209,517	100.0	778,520	100.0	△569,003	△73.1

歳出総額は209,517千円であり、前年度と比較し70.3%、△496,927千円の減額となった。

歳出決算としては、中満南団地（2工区）の整備費99.9%（611,935千円）が減額、中満南団地（2工区）売払い収入等を一般会計へ戻す繰出金121.8%（115,008千円）が増額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 事 業 費	209,517	100.0	706,444	100.0	△496,927	△70.3
赤粉団地事業費	0	—	0	—	0	—
中満南団地事業費	118	0.1	612,053	86.6	△611,935	△99.9
一般会計繰出金	209,399	99.9	94,391	13.4	115,008	121.8
2 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	209,517	100.0	706,444	100.0	△496,927	△70.3

3 分譲の状況

団 地 名	造 成 年 度	造成区 画 数	販売面積 (㎡)	販売済 区画数	販売済額 (千円)	建設済 戸 数	未販売 区画数	未販売額 (千円)
松 ノ 口	H 2	28	10,059.12	28	176,904	20	—	—
浄 光 西	H 3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤 粉 1 期	H 5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	9,990
赤 粉 2 期	H 7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤 粉 3 期	H 9	22	9,743.98	13	100,966	11	9	63,284
北 田 1 期	H10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北 田 2 期	H11	14	6,563.77	14	109,666	14	—	—
細 内	H15	11	5,507.32	11	95,328	10	—	—
堂 後	H22	6	2,157.29	6	31,295	6	—	—
中満南1期	H28	18	7,737.76	18	141,983	17	—	—
中満南2期	H30	37	21,774.42	20	200,199	11	17	176,728
計		204	96,962.79	177	1,422,753	153	27	250,002

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

区 分	令和元年度		
	前年度末現在高 ㎡	決算年度中増減高 ㎡	決算年度末現在高 ㎡
宅 地	22,831	△8,027	14,804
田 畑	—	—	—
山 林	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	22,831	△8,027	14,804

令和元年度 主要施策報告書

項 目	主要施策	成 果
住宅用地造成事業	住宅用地造成事業	○役務費 新聞広告事業 110,000円

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	9 6 ページ
財産に関する調書	9 7 ページ
主要施策報告書	9 8 ページ

令和元年度介護保険特別会計決算総括

1 決算総括

全国的に高齢化が進む中、当町においても高齢者の割合が高く介護保険のニーズは依然として高い状況にある。

令和元年度末の第1号被保険者数は2,306人であり、前年度末に対し6人減少した。また、令和元年度末の認定者数は465人であり、前年度末469人に対し4人の減となっている。

サービス受給者数は381人となり、認定者に対するサービス受給率は81.9%、前年度80.0%に対し1.9ポイントの増となっている。

このような状況で執行した令和元年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額1,039,666千円に対し歳出総額963,471千円となり、差引収支は76,195千円となっている。

歳入については、国庫支出金420,495千円、支払基金交付金203,158千円、県支出金124,893千円、繰入金168,971千円などとなっており、国庫支出金は災害臨時特例補助金が交付されたことにより歳入総額の40.4%を占めている。

歳出については、保険給付費で709,303千円、保健福祉事業費72,956千円、地域支援事業費41,039千円、基金積立金80,771千円などとなっており、これらのうち保険給付費については歳出総額の73.6%を占めている。

歳出の主な内容は、居宅介護（介護予防）サービス給付費304,757千円、地域密着型（介護予防）サービス給付費38,435千円、施設介護サービス給付費365,532千円などである。前年度の保険給付費696,886千円に対して、令和元年度の保険給付費は709,303千円となっており12,417千円の増加となった。

また、保健福祉事業費において利用者の経済的負担軽減を図るため、介護サービス利用に係る利用者負担額を保険者が負担する事業を引き続き実施した。

介護保険制度は、要介護者やその家族を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活が送れるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。

しかしながら、高齢化社会の進展に伴い増加し続ける給付費や認定者数に対応し充実した介護保険制度を維持していくためには、「地域包括ケアシステム」を深化・推進し、高齢者が住み慣れた地域で最後まで自分らしく生活することができるような体制づくりが求められている。このため当町においては、地域包括ケアシステムを推進していく体制として、「地域包括ケア推進協議会」、「生活支援コーディネーター」を設置し、地域全体で高齢者の生活を支えるための課題解決に向けた協議や、取り組みを進めている。

また、令和元年12月には、これからの地域づくりをテーマに住民や町内施設、サービス事業所が意見交換会を実施した内容の発表や、国、県、町による意見交換を行い、これからの檜葉町の地域づくりについて考える住民及び福祉関係者向けシンポジウムを開催し、意識の醸成を図った。

介護保険特別会計

財産に関する調書

1 基金

積立基金（取崩型）

（1）介護給付費準備基金

（単位：千円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	131,394	80,771	30,808	49,963	181,357

令和元年度 主要施策報告書

1 世帯及び被保険者の動向

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

令和元年度末	平成30年度末	増 減
1,608 世帯	1,625 世帯	-17 世帯

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

年 齢 区 分	令和元年度末	平成30年度末	増 減
65歳以上75歳未満	1,125	1,106	19
75歳以上	1,181	1,206	-25
(再掲)外国人被保険者	2	2	—
(再掲)住所地特例被保険者	24	30	-6
計	2,306	2,312	-6

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	9,463	0.9	10,056	0.9
国 庫 支 出 金	420,495	40.4	450,670	42.7
支払基金交付金	203,158	19.5	194,731	18.4
県 支 出 金	124,893	12.0	123,881	11.7
繰 入 金	168,971	16.3	174,963	16.6
繰 越 金	112,684	10.8	101,522	9.6
そ の 他 の 収 入	2	0.1	349	0.1
歳 入 合 計	1,039,666	100.0	1,056,172	100.0

(2) 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総 務 費	25,885	2.7	27,316	2.9
保 険 給 付 費	709,303	73.6	696,886	73.9
保健福祉事業費	72,956	7.6	73,205	7.8
地域支援事業費	41,039	4.3	42,563	4.5
基 金 積 立 金	80,771	8.4	58,767	6.2
繰 出 金	5,971	0.6	10,906	1.2
そ の 他 の 支 出	27,546	2.8	33,846	3.5
歳 出 合 計	963,471	100.0	943,489	100.0

3 介護保険料の状況

(1) 収納状況

(単位：円、%)

所得段階		令和元年度			平成30年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収		—	—	—	—	—	—
普通徴収	現年度分	10,352,700	9,394,700	90.7	11,069,600	10,056,300	90.8
	滞納繰越分	1,186,200	68,400	5.8	268,400	0	0
	小計	11,538,900	9,463,100	82.0	11,338,000	10,056,300	88.7
計		11,538,900	9,463,100	82.0	11,338,000	10,056,300	88.7

※転入者分と上位所得者層（合計所得金額が633万円以上の者）の減免後賦課分の合計。

(2) 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人、%)

所得段階	標準割合	令和元年度末		平成30年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第1段階	0.45	336	14.6	345	14.9
第2段階	0.75	225	9.8	232	10.0
第3段階	0.75	183	7.9	154	6.7
第4段階	0.90	283	12.3	307	13.3
第5段階	1.00	446	19.3	453	19.6
第6段階	1.20	310	13.4	325	14.1
第7段階	1.30	235	10.2	234	10.1
第8段階	1.50	119	5.2	107	4.6
第9段階	1.70	169	7.3	155	6.7
計		2,306	100.0	2,312	100.0

4 要介護（要支援）認定状況（年度末現在）

(単位：人)

区分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		20	60	82	98	86	66	46	458
内訳	65歳以上 75歳未満	1	6	7	12	4	3	4	37
	75歳以上	19	54	75	86	82	63	42	421
第2号被保険者		1	1	0	3	1	0	1	7
総数		21	61	82	101	87	66	47	465

5 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		6	16	62	76	50	27	10	247
第2号被保険者		0	1	0	2	1	0	0	4
総 数	合 計	6	17	62	78	51	27	10	251
	受給率	28.6	27.9	75.6	77.2	58.6	40.9	21.3	54.0

※受給率：介護度別認定者数に対する居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人福祉施設	第1号被保険者	0	0	0	0	19	26	14	59
	第2号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
	小 計	0	0	0	0	20	26	14	60
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0	39.4	29.8	12.9
介護老人保健施設	第1号被保険者	0	0	7	9	9	13	10	48
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	7	9	9	13	10	48
	受 給 率	0.0	0.0	8.5	8.9	10.3	19.7	21.3	10.3
療養型医療施設	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護医療院	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総数	第1号被保険者	0	0	7	9	28	39	24	107
	第2号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
	合 計	0	0	7	9	29	39	24	108
	受 給 率	0.0	0.0	8.5	8.9	33.3	59.1	51.1	23.2

※受給率：介護度別認定者総数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数及び受給率（合計）

（単位：人、％）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	0	1	6	8	5	2	0	22
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	1	6	8	5	2	0	22
受給率（％）	0.0	1.6	7.3	7.9	5.7	3.0	0.0	4.7

※受給率：介護度別認定者数に対する地域密着型（介護予防）サービス受給者数の割合

6 保険給付費の状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス給付費

（単位：人、円）

種 類	令和元年度		平成30年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
訪 問 介 護	565	23,252,214	447	23,058,946
訪 問 入 浴 介 護	43	2,354,753	37	1,959,585
訪 問 看 護	341	13,439,780	195	8,328,250
訪 問 リ ハ ビ リ	28	587,559	70	1,570,129
通 所 介 護	1,580	111,075,157	1,591	106,495,951
通 所 リ ハ ビ リ	114	6,025,696	156	7,634,404
福 祉 用 具 貸 与	1,768	23,122,946	1,638	20,370,662
短 期 入 所 生 活 介 護	405	28,483,631	307	19,677,705
短 期 入 所 療 養 施 設 介 護	67	6,332,445	56	6,587,847
居 宅 療 養 管 理 指 導	499	3,261,069	407	2,756,898
福 祉 用 具 購 入	24	986,479	43	1,706,432
住 宅 改 修	20	1,741,721	26	2,494,848
特定施設入居者生活介護	294	50,887,324	341	44,574,123
居 宅 介 護 支 援	2,626	33,206,259	2,493	29,403,189
合 計	8,374	304,757,033	7,807	276,618,969

(2) 地域密着型（介護予防）サービス給付費

（単位：人、円）

種 類	令和元年度		平成30年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
認知症対応型通所介護	24	3,217,459	36	4,039,714
小規模多機能型居宅介護	—	—	—	—
認知症対応型共同生活介護	61	15,736,185	57	14,526,144
地 域 密 着 型 通 所 介 護	262	19,481,410	255	20,290,348
複合型サービス（看護小規模）	—	—	—	—
合 計	347	38,435,054	348	38,856,206

(3) 施設介護サービス給付費

(単位：件、円)

種 類	令和元年度		平成 30 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
介護老人福祉施設サービス給付費	750	174,428,739	732	170,035,467
介護老人保健施設サービス給付費	599	160,785,924	685	179,951,619
介護療養型医療施設サービス給付費	1	358,808	12	4,201,705
介護医療院サービス給付費	5	1,556,919	1	211,131
特 定 診 療 費	18	70,600	36	257,760
特定入所者介護サービス費	878	28,330,740	758	26,210,890
合 計	1,355	365,531,730	1,430	380,868,572

※件数の合計欄は、特定診療費・特定入所者介護サービス費の件数は含めない。

(4) その他

(単位：件、円)

種 類	令和元年度		平成 30 年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
審 査 支 払 手 数 料	9,979	578,782	9,348	542,184

7 保健福祉事業費（被災関連）

(1) 利用者負担額軽減支援事業

介護保険災害臨時特例補助金の財政支援により、原発事故により設定された旧警戒区域等に住所を有する被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担額（1割相当額）を軽減し、介護保険被保険者への経済的支援を図ることを目的に実施。

(単位：円)

種 類	令和元年度	平成 30 年度
	決 算 額	決 算 額
利用者負担分保険給付費※1	72,955,886	73,205,026
介護サービス給付費還付金※2	0	0
合 計	72,955,886	73,205,026

※1 国保連合会を介して被保険者が支払うべき利用者負担額を現物払いした給付費分。

※2 被保険者が支払った利用者負担額を償還払いした給付費分。

8 地域支援事業費

被保険者が要介護状態又は要支援状態（以下「要介護状態等」という。）となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施。当町では介護保険制度改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 3 月より開始した。

（１）介護予防・日常生活支援総合事業（平成 28 年 3 月開始）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【訪問型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防訪問サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 144 件	1,837,477 円	交付金 対象事業費 23,444,136 円
【通所型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防通所サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 270 件 【通所型サービス A】 延件数 840 件	12,375,975 円	交付率 国庫 25.0% 県 12.5% 町繰出金 （法定） 12.5% 1 号保険料 23.0% 2 号保険料 27.0%
【介護予防ケアマネジメント】 新しい総合事業利用者のケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。 延件数 1,068 件	4,630,550 円	
【審査支払手数料】 新しい総合事業の請求・支払に伴い国保連合会に支払う手数料。 延件数 663 件	38,454 円	
【一般介護予防事業・地域リハビリテーション活動支援事業】 地域における介護予防の取組を機能強化するために、リハビリテーション専門職の関与を促進するもの。	198,000 円	
【一般介護予防事業・地域介護予防活動支援事業】 地域において主体的に介護予防の取組を実施している地域ミニデイ団体への活動支援 申請団体件数 12 件	224,370 円	
【介護予防普及啓発事業】 65 歳以上を対象としたリハビリを中心とした介護予防事業。 延件数 256 件	2,324,310 円	
【一般介護予防事業評価事業】 65 歳以上（要介護認定 1 から 5 を除く）を対象としたニーズ調査を実施したもの。 調査票発送件数 1,911 件	1,815,000 円	

(2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 2,825 件	13,000,000 円	交付金 対象事業費 13,063,270 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1号保険料 23.0%
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 35 件		
【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネージャー支援などを行う。 支援困難事例等への支援 62 回 学習会・情報提供 8 回 研修会の開催 3 回		
【任意事業】 ・介護給付費等費用適正化事業 サービスの利用状況を把握してもらうことにより、サービス利用の適正を図り、介護度の重度化防止の意識を高めるため介護給付費通知を実施した。 通知件数 394 件	63,270 円	

(3) 包括的支援事業（社会保障充実分）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【生活支援体制整備事業】 生活支援コーディネーター・協議体を中心に、地域の様々な資源を活用しながら、高齢者の社会参加を通じた介護予防を図る体制づくりを目指すもの。 また、地域包括ケアシステムの深化・推進していく体制として、地域包括ケア推進協議会を設置し、地域課題の解決にむけた協議や取組を行い、生活支援体制整備を図るもの。 生活支援コーディネーター 1 名 ワーキンググループ (在宅医療・介護連携) 1 回 (地域の支え合い) 2 回	3,346,000 円	交付金 対象事業費 4,531,764 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1 号保険料 23.0%
【認知症地域支援・ケア向上事業】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の方やその家族を住み慣れた地域で支える体制づくりを目指すもの。 委託料 326,000 円 認知症初期集中支援チーム チーム員会議医師謝礼 50,000 円	376,000 円	
【地域ケア会議推進事業】 地域共生ケア会議を開催し、地域における課題等の抽出を行い課題解決に向けた体制を目指すもの。 また、自立支援に資するアセスメント力・実践力強化を目的として、専門職を踏まえた自立支援型ケア会議を実施した。 地域ケア会議（定例）11 回 個別ケア会議（随時）18 回 （内 自立支援型ケア会議 1 回）	809,764 円	

檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書

決算総括	1 0 6 ページ
主要施策報告書	1 0 7 ページ

令和元年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大するなか、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成 20 年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されている。

後期高齢者医療における被保険者は、超高齢社会を反映し増加し続けているが、当町の被保険者数は東日本大震災を期に一時減少し、その後増加傾向にあったが、近年では再び減少に転じ、令和 2 年 3 月末には 1,166 人となっている。

また、被保険者の医療の状況をみると、制度施行以前から当町は県内でも医療費が高い地域にあたり、医療費適正化が課題であったが、平成 23 年度以降も医療機関の受診率や一人当たりの医療費が著しく増加している。後期高齢者医療制度においては、構成市町村はその被保険者に係る療養給付費等の 12 分の 1 を負担することになっているが、これらは一般会計から支出している。

福島県後期高齢者医療広域連合では、東日本大震災に係る保険料と一部負担金の免除のうち、地震・津波等による被災者への免除措置について、平成 24 年 10 月末日をもって終了したが、原子力発電所の事故による避難を事由とする免除は、上位所得者層（控除後の所得が 600 万円を超える世帯）を除き継続している。このため、当町では免除等により通常時に比べて決算額が小さくなっている。

このようななか、令和元年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額 32,148 千円に対し歳出総額 32,085 千円となり、差引収支は 63 千円である。

歳入については、令和元年度歳入の多くを占めた一般会計繰入金は 20,221 千円で、うち 18,115 千円が保険基盤安定負担金である。なお、健康診査受託収入等による広域連合からの諸収入は 2,020 千円であった。また、令和元年度から開始された保険者インセンティブ交付金は 880 千円であった。

歳出では、事務費の支出等に係る総務費が 1,411 千円、広域連合への負担金は 27,493 千円であり、このうち保険基盤安定負担金が 18,115 千円となった。このほか、健康診査委託料 1,937 千円等の支出を行った。

令和元年度 主要施策報告書

1 決算の概要

令和元年度の決算額は歳入総額 32,148 千円に対し、歳出総額 32,085 千円となり差引収支は 63 千円となっている。

(1) 歳入状況

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度		平成 30 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 保 険 料	8,718	27.1	10,542	30.1	△1,824
2 手 数 料	1	—	1	—	0
3 繰 入 金	20,221	62.9	22,535	64.3	△2,314
4 繰 越 金	308	1.0	132	0.4	176
5 諸 収 入	2,900	9.0	1,820	5.2	1,080
合 計	32,148	100.0	35,030	100.0	△2,882

(2) 歳出状況

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度		平成 30 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 総 務 費	1,411	4.4	1,710	4.9	△299
2 衛 生 費	1,994	6.2	1,816	5.2	178
3 納 付 金	27,493	85.7	31,065	89.5	△3,572
4 諸 支 出 金	1,187	3.7	131	0.4	1,056
合 計	32,085	100.0	34,722	100.0	△2,637

2 歳入

(1) 保険料

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による免除の対象外である上位所得者層（総所得等から 33 万円を引いた額の合計が 600 万円を超える世帯）分、及び被災後転入者分で 8,718 千円の収入があった。また、滞納による未収額が 186 千円あった。

(単位：円)

年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	10,702,700	10,542,000	0	160,700	98.5
元	8,908,100	8,718,500	3,100	186,500	97.9

(2) 手数料

督促手数料として 200 円の収入があった。

(3) 繰入金

決算額は 20,221 千円となり、事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れたものである。内訳は事務費に 1,522 千円、保険基盤安定繰入金として 18,115 千円、後期高齢者の健康診査に係る費用 584 千円となっている。保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年 8 月 17 日法律第 80 号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を本会計に繰入れた。なお、同法により、この繰入金の 4 分の 3 に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

(4) 繰越金

平成 30 年度における差引収支 308 千円を令和元年度会計に繰越したものである。

(5) 諸収入

健康診査の事業収入は 2,020 千円であった。後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施しているため、健診に要した経費等が広域連合から町に支払われる。令和元年度においては 278 人（平成 30 年度 250 人）が健康診査を受診した。また、令和元年度から開始された保険者インセンティブ交付金は 880 千円となった。

3 歳出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料で、決算額は 1,411 千円である。

(2) 衛生費

県内・県外健診実施機関への委託料は 1,937 千円であった。

(3) 納付金

決算額は 27,493 千円である。これは広域連合への納付金であり、健康診査に係る負担金、保険料に係る負担金及び保険基盤安定負担金である。

健康診査市町村負担金が 541 千円、後期高齢者医療負担金（保険料分）が 8,754 千円、保険基盤安定負担金は 18,115 千円、特定健診事務費負担金が 83 千円となっている。

(4) 諸支出金

前年度（平成 30 年度）に一般会計から繰入れた事務費を精算したが、繰入額の余剰金 1,187 千円を一般会計に繰出した。

